

平成 2 6 年

消防年報

(平成 2 7 年 刊 行)



毎月 1 日は「市民防災の日」です

直方市消防本部

は し が き

この年報は、直方市消防本部の現勢及び消防統計などを、広く紹介するために収録したものです。

なお資料中の数値にあつては、総務及び予防では平成26年度(4月～翌年3月)あるいは平成27年4月1日現在のものを、警防では平成26年中(1月～12月)を示しております。

平成 27 年 4 月
直 方 市 消 防 本 部

目 次

直方市の消防

直方市の概況	1
直方市消防の沿革	2
直方市消防本部・消防署の組織	8
直方市消防本部事務分掌	9

総 務

消防本部

消防本部・消防署の位置及び管轄区域	12
消防庁舎	12
消防力の基準と現有消防力	12
消防費予算額	12
人口・世帯数当りの消防費所要額	12
職員の実員	13
職員の配置状況	13
職員の勤続年数	13
職員の年齢	13
平成26年度職員の表彰	13
平成26年度職員の研修	14

消防団

消防団の沿革	16
歴代消防団長	19
直方市消防団幹部名	19
直方市消防団組織図	19
消防団員の数	20
消防団員の年齢	20
平成26年度消防団員の教育・研修	20
平成26年度消防団員の表彰	21
消防団自動車配置状況	21

予 防

危険物規制

平成26年度危険物数量別施設状況	22
平成26年度危険物施設の査察状況	22
平成26年度危険物施設別の許可、完成及び廃止状況 ...	22
平成26年度危険物規制事務月別処理件数	23
幼年消防クラブ	23

直方市の概況

○ 位 置

直方市は、福岡県の北部にあって、遠賀川に沿って開ける筑豊平野のほぼ中央に位置しています。

市の東側は福智山山系で北九州市小倉南区と接し、西側は鞍手郡鞍手町及び宮若市と境を接しています。また、南側は田川郡福智町、飯塚市及び鞍手郡小竹町と、北側は北九州市八幡西区、鞍手郡鞍手町と境を接し、その広ぶうは、東西11.56km、南北9.45km、面積61.76km²となっています。

○ 地 勢

本市の東部には福智山(900.8m)がそびえ、その支脈(平均標高600m)が南北に走っています。

また、西部には六ヶ岳(339m)を中心とした丘陵が北西に広がり、市の中央部は小高い丘を含む比較的平坦な地形になっています。

そして、この中央部を彦山川、犬鳴川などの支流を集めながら遠賀川が北流し、遠賀郡芦屋町で響灘に注いでいます。

本市中心部(市街地)は、この遠賀川とJR福北ゆたか線に挟まれた地帯にあり、東部西部地域は住宅地帯、南部地域は工業地帯、北部地域は農村地帯を中心に形成されています。

直方市の位置



直方市消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
昭和23年	2月	福岡県告示第55号 直方消防署設置(管轄区域 直方市内及び鞍手郡一円)
		消防庁舎仮庁舎直方警察署内に開設 職員定数31名で発足
	3月	消防ポンプ自動車(ダッチ)常備消防隊から引継(トヨタ(2)・ニッサン)県から3台配置
		直方市告示第34号 直方市消防本部 直方市消防署設置(管轄区域 直方市)
		初代消防長、神門庫市氏就任
	5月	田川郡赤池町、鞍手郡小竹町と消防相互応援協定締結
昭和24年	2月	消防署長公舎(直方市下老良)及び署僚公舎(直方市山部1394-5)取得
昭和26年	12月	消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
昭和27年	9月	飯塚市、田川市と消防相互応援協定締結
昭和29年	4月	防火協力会設立発足(外郭団体)
	6月	消防ポンプ自動車(出光号)購入
昭和30年	2月	防火協力会を直方市消防協力会に改称
	3月	管轄区域の変更、鞍手郡植木町を編入 植木水防倉庫譲受(行政区域編入)
	8月	消防職員定数条例改正により34名(3名増員)
昭和31年	6月	消防ポンプ自動車(ニッサン)購入
昭和33年	3月	水防倉庫建設(直方市下老良5134-6)
	8月	管轄区域の変更、鞍手郡小竹町赤地の一部を編入
	12月	司令車(ウイルス)市水道課から移管
昭和35年	4月	水防管理団体指定
	9月	直鞍地区危険物安全協会設立発足(外郭団体) 福岡県危険物安全協会連合会加盟
	10月	消防庁舎新築落成 司令車(トヨペット)直方市消防協力会から寄贈
昭和36年	1月	消防自動車(ニッサン)日本損害保険協会から寄贈
昭和37年	1月	直方市まとい会設立発足(外郭団体)
	3月	第2代消防長、那須勉氏就任
昭和38年	2月	北九州市と消防相互応援協定締結
	4月	救急業務開始 救急自動車(ニッサン)市衛生課から受入
	5月	消防職員定数条例改正により41名(7名増員)
昭和39年	3月	水防倉庫移転改築(直方市御館山644-21)
	10月	鞍手郡宮田町と消防相互応援協定締結
	12月	水槽付消防ポンプ自動車(ニッサン)購入
昭和40年	8月	救急自動車(トヨタ)購入
	12月	鞍手郡鞍手町と消防相互応援協定締結
昭和41年	6月	消防用無線(県内波及び市町村波)整備
	10月	火災報知専用電話(119番)逆探知装置設置
昭和42年	4月	普通乗用車(ニッサン)直方市消防協力会から寄贈
		風向、風速、水量、水圧計購入
		植木水防倉庫老朽化のため解体
	6月	筑豊地区消防設備士会直鞍部会設立発足(外郭団体)
	11月	消防職員定数条例改正により42名(1名増員)
昭和44年	8月	水槽付消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
	9月	第3代消防長、河村通氏就任
昭和44年	10月	消防署長公舎廃止(地権者賃借契約解約)
昭和45年	4月	普通乗用車(ニッサン)市から移管

年 次		主 な で き ご と
昭和45年	5月	消防司令車(ニッサン)購入
	12月	査察車(ニッサン)福岡県石油部会直方部会から寄贈
昭和46年	4月	鞍手郡鞍手町、小竹町と救急業務相互応援協定締結 超短波無線電話装置に切替え
	5月	折りたたみ式アルミボート(ヤマハ船外機付)購入
昭和47年	1月	望楼監視テレビ設置
	4月	自記温湿度計購入
	6月	折りたたみ式アルミボート(トーハツ船外機付)購入
	7月	消防職員定数条例改正45名(3名増員)
	9月	消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
	10月	筑豊地区消防相互応援協定締結
昭和48年	4月	第4代消防長、福原八郎氏就任
	7月	普通乗用車(ニッサン)市から移管
	8月	救急自動車(トヨタ)日本消防協会から寄贈 救急自動車2台配備体制確立
昭和49年	6月	直方市消防協力会解散
	12月	「直方市民防災の日」制定:毎月1日
昭和50年	3月	直方鞍手広域市町村圏事務組合と救急事務相互応援協定締結
	6月	第12回福岡県総合防災訓練実施
昭和51年	3月	消防救急指令装置Ⅰ型購入 テレガイド装置5回線運用開始
	4月	救急自動車(トヨタ)日本損害保険協会から寄贈
	12月	査察車(ニッサン)福岡県石油商業組合直方部会から寄贈
昭和52年	3月	救急法実技指導用人形(幼児等身大1体)直方市まとい会から寄贈
	7月	消防救助隊屋外訓練施設(市民会館裏)整備
		消防救助隊設置(隊長以下11名) 水槽付消防ポンプ自動車購入
昭和53年	3月	携帯用中型無線電話機 直方市まとい会から寄贈
昭和54年	6月	「筑豊地区消防設備士会直鞍部会」を「福岡県消防設備安全協会直鞍支部」に改称
	7月	輸送車(トヨタ)購入
	12月	消防署僚公舎廃止(老朽化) 消防職員定数条例改正49名(4名増員)
昭和55年	3月	水防倉庫改築(直方市知古)
	5月	司令車(ニッサン)購入
	9月	組立式ボート(3人用2隻)購入 病院運用表示盤購入
昭和56年	3月	救急指導用16ミリフィルム2本、救急法実技指導用人形(大人等身大)1体 直方市まとい会から寄贈
	5月	組立式ボート(3人用1隻)購入
	8月	化学消防ポンプ自動車(日野)購入
	10月	救急自動車(ニッサン)日本消防協会から寄贈
昭和57年	8月	消防ポンプ自動車(いすゞ)購入
	12月	福岡県防災行政無線導入
昭和58年	12月	はしご付消防ポンプ自動車(日野15m級)購入
昭和59年	3月	望楼監視テレビ廃止 火災時使用するホースブリッジ20組 直方市まとい会から寄贈
	8月	水難救助隊発足(隊長以下13名)
	11月	査察車(トヨタ)購入
昭和59年	12月	トーキー音源装置(テレホンガイド)設置による災害情報の市民広報充実
昭和60年	2月	救急自動車(ニッサン)日本損害保険協会から寄贈

年 次		主 な で き ご と
昭和61年	4月	第5代消防長、梅津實氏就任
	7月	河川情報システム(端末機)の導入 パーソナルコンピュータの導入
	9月	4週5休制試行・実施
	10月	高速自動車道における消防相互応援協定締結
昭和62年	2月	事務所集団電話システム化(ビル電話)
	3月	花纏 直方市まとい会から寄贈
	5月	組立式ボート(2人用2隻)購入 司令車(ニッサン)直方ロータリークラブから寄贈
	12月	消防緊急指令装置Ⅱ型購入
昭和63年	2月	水槽付消防ポンプ自動車(日野) 救急自動車(ニッサン) 購入
	4月	4週6休制試行(土曜閉庁:第2、第4土曜1/2方式)
	7月	新消防庁舎用地取得(直方市新町5054-5:1, 477. 01平方メートル)
	10月	福岡県防災行政無線ファクシミリの導入
	12月	救急自動車3台配備体制確立
平成元年	2月	地図検索装置購入
	3月	福岡県消防相互応援協定締結(広域航空消防応援協定を含む)
	4月	4週6休制実施
	7月	新消防庁舎起工式実施 救急自動車(いすゞ)福岡県消防協会から寄贈
	8月	土曜閉庁(第2、第4土曜日)
	9月	消防用無線(全国波)整備
	10月	救助工作車(いすゞ)日本損害保険協会から寄贈
	12月	輸送車(トヨタ)購入 直方市情報公開条例制定
平成2年	3月	新消防庁舎建設(直方市新町2丁目5-10) 液晶ビジョン一式、体力練成用資機材一式、行事等で使用するテント2張り 直方市まとい会から寄贈
	4月	マイクロバス(ニッサン)市から移管 新消防庁舎落成式 旧消防庁舎閉庁式実施 新消防庁舎業務開始
	5月	連絡車(スバル)購入 新消防庁舎開庁式実施
	6月	災害情報等画像転送装置、市総務課から移管 消防庁舎職員駐輪場新設
	9月	直方市情報公開制度開示
	10月	気象情報(観測)収集装置購入
	12月	消防庁舎車庫(西側)オーバースライダー設置 市役所新庁舎に消防用無線(空中線)設備設置
平成3年	4月	第6代消防長、行實清美氏就任
	5月	第28回福岡県総合防災訓練実施
平成4年	3月	救急車(ニッサン)購入
	7月	幼年消防クラブ結成式(保育園12園、幼稚園8園:2, 519人)
	8月	完全週休2日制(4週8休)実施 3当1休・4当1休併用型(H4. 8. 15~H4. 10. 10)実施
	10月	3当1休型実施(H4. 10. 10~) 消防無線救急波複信化運用開始(救急1・2・3号車)
	11月	幼年消防クラブ鼓笛セット伝達式(日本防火協会:万福寺さくら保育園) 査察車(ニッサン)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成4年	12月	高度救急資機材整備(6点セット)

年 次		主 な で き ご と
平成5年	4月	消防用(水防・水難)ゴムボート(1隻)購入
	5月	消防救助隊訓練施設整備(斜めブリッジ救助用訓練施設)
	9月	救助用資機材(油圧エンジン)整備
平成6年	1月	幼年消防クラブ鼓笛セット伝達式(日本防火協会:下境幼稚園)
	2月	救急自動車(ニッサン)福岡県共済農業組合連合会から寄贈
	4月	移動無線ファックス購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	5月	油圧救助器具用チェーンセット整備
	6月	消防庁舎監視用カメラ導入(白黒固定テレビカメラ3台・白黒ビデオ受信機1台) 消防庁舎指令室シャッター設置工事
	7月	蘇生訓練用生体シミュレーター整備
	12月	超短波無線電話装置第1装置更新(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成7年	3月	消防庁舎環境整備事業 [庁舎西側(浄化槽上)の舗装、浴室ガス給湯器取替え、待機室畳張替え] 消防自動車(いすゞ)購入(自動昇降装置付電動ホースレイヤー装備)
	4月	福岡県消防設備安全協会直鞍支部の事務局に関する会則改正
	8月	携帯・自動車電話機の整備
	10月	化学防護服の整備
	12月	非常順次通報装置、防火衣の整備(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成8年	1月	講堂兼体育館に暖房施設(ストーブ2台) 消防長専用公用車の配置(市 議会事務局から移管)
	3月	高規格救急車購入(高度救急資機材整備9点セット、自動車電話)
	4月	消防職員定数条例改正53名(4名増員) 向野敏昭助役、消防長事務取扱いに就任 直方市消防吏員服制規則を改正、キャップ式略帽を採用 26人乗りマイクロバス配置(市 建設部から移管)
	7月	消防職員定数条例改正54名(1名増員) 第7代消防長、安田英人氏就任(市 建設部次長から) 伝送用携帯電話及びファックスの整備
	10月	直方市消防本部消防職員委員会に関する規則の制定(消防職員委員会制度の発足) 119番通報訓練装置購入
	11月	オゾン殺菌紫外線殺菌機ロッカー設置 福岡県震度情報ネットワークシステム(福岡県事業)、震度計設置
	12月	化学消防ポンプ自動車Ⅱ型(日野)購入 防火衣の整備(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成9年	3月	指揮車(トヨタ)購入
	4月	第8代消防長、藤永誠一氏就任(市 市民福祉部保護課長から) 直方市消防本部組織規則の一部改正(係名、部変更及び分掌事務見直し実施)
	5月	連絡車(三菱)購入
	7月	消防庁舎防水工事施工
	8月	福岡県知事から感謝状(自治体消防50年記念)
	10月	救命ボート(船外機付)購入
	11月	15人乗りマイクロバス配置(失業対策課から移管) 輸送車(トヨタ)購入
	12月	空気呼吸器(3セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成10年	3月	消防庁舎環境整備事業(更衣室床張り) 高規格救急車購入(高度救命用資機材整備10点、自動車電話及びFAX)
	8月	救急救命士による救急業務運用開始

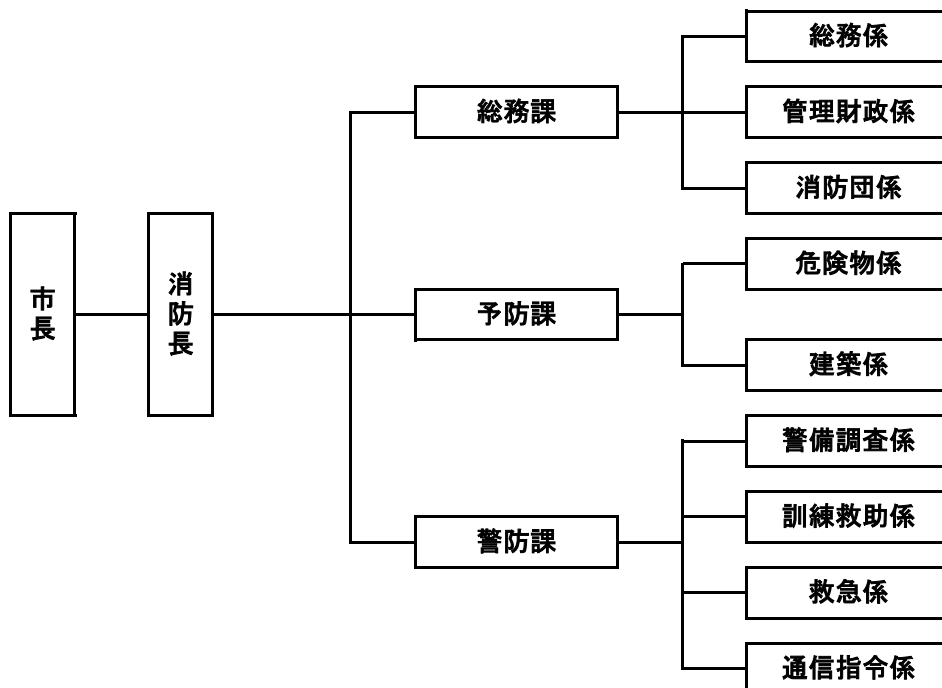
年 次		主 な で き ご と
平成10年	11月	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク衛星系回線の暫定運用開始
		福岡県防災行政無線及び無線ファクシミリの廃止
		心電図電送装置及び半自動徐細動器購入
	12月	空気呼吸器(1セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成11年	2月	はしご付消防自動車(日野30m級)購入
	3月	女性消防団員に夏用作業服(一式)寄贈「直方市まとい会」
		6週12休制実施 2当1休型(3週間につき1日の日勤勤務)(H11.3.20～)
	11月	ラインプロポーションナー泡ノズル(16式)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成12年	1月	水槽付消防ポンプ自動車(日野)購入
	3月	消防緊急通信指令施設(富士通ゼネラル)運用開始 (指令装置Ⅰ型、支援情報検索処理装置、地図等検索装置、発信地表示装置)
		指揮車(ニッサン)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		消防団にのぼり旗(一竿・小)寄贈「直方市まとい会」
	4月	第9代消防長、舌間英規氏就任(直方・鞍手広域市町村圏事務組合事務局長から)
	7月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入
平成13年	1月	空気呼吸器(3セット)携帯無線機(5W:10台)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成14年	1月	空気呼吸器(1セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		防火衣ズボン(54本)編上げゴム長靴(54足)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	小型動力ポンプ付水槽車(日野)購入
	4月	第10代消防長、田村耕造氏就任
	7月	消防団にのぼり旗(一竿・大)寄贈「直方市まとい会」
	11月	空気呼吸器(4セット)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		ラインプロポーションナー(2式)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		消防用ホース50mm(32本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成15年	11月	救助用資機材(酸素溶断機)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成16年	1月	救助用資機材(ペダルカッター・ドアオープナー)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		広報車(ホンダ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	消防用ホース50mm(20本)、65mm(10本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	AED(自動体外式除細動器)一式、トレーニングユニット一式 直方市まとい会から寄贈
	4月	緊急消防援助隊に消火隊を登録
	7月	資機材搬送車(三菱)購入
平成17年	3月	救助用資機材(マット型空気ジャッキ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		消防用ホース50mm(28本)、65mm(52本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	第11代消防長、林友治氏就任
	7月	AED1台及びトレーニングシステム購入
	11月	携帯電話119直接受信運用開始
	12月	連絡車(ニッサン)市から移管
平成18年	2月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入
	3月	消防用ホース50mm(16本)、65mm(32本)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		救助用支柱器具及び切断器具購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		行事用テント2張り寄贈「直方市まとい会」
	4月	第12代消防長、岡本義次氏就任
		救助工作車Ⅱ型(日野)購入
	10月	AED1台購入
平成19年	3月	防火衣24着購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	緊急消防援助隊に救急隊を登録(変更)

年 次		主 な で き ご と
平成19年	8月	防火衣30着購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成20年	9月	全自動高圧蒸気滅菌器購入
平成21年	2月	呼吸器外装型気密服、移動式エアライン外購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	はしご付消防自動車(日野30m級)オーバーホール
	11月	災害用フレームテント購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	12月	救急安心カード運用開始
		高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入 連絡車(ニッサン)購入
平成22年	7月	高規格救急車(トヨタ)及び高度救命処置用資機材購入
	10月	高機能消防指令センター部分更新
平成23年	1月	輸送車(トヨタ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	2月	空気ボンベ(6本)、面体(8個)、レスキューフード(4個)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	行事用テント2張り寄贈「直方市まとい会」
	4月	第13代消防長、毛利正史 就任
	11月	総務大臣表彰(東日本大震災に伴う緊急援助隊活動)
平成24年	2月	消防用ホース(80本)空気ボンベ(6本)面体(7個)噴霧ノズル(3個) (石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		消防救急無線デジタル整備事業基本設計
	4月	職員定数条例改正により消防職員数56名(2名増員)
	10月	飯塚病院ドクターカー運用開始
		潜水資機材整備
	12月	幼年消防クラブ結成20周年記念行事開催
平成25年	1月	消防OAシステム(救急統計システム)
	2月	署活動用無線機25台(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		消防救急無線デジタル整備事業実施設計
		空気ボンベ(9本)都市型救助資機材一式(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	6月	直方市消防本部組織規則改正(3課8係→3課9係、次長職の廃止) 一体型FRPボート、ウエットスーツ(2着)
平成26年	2月	空気呼吸器(5基)空気ボンベ(9本)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	消防救急無線デジタル整備事業基地局無線設備設置
	10月	ウエットスーツ(4着) 職員定数条例改正により消防職員数58名(2名増員)
平成27年	1月	行事用テント1張り、出初式のぼり旗一式寄贈「直方市まとい会」 防火査察車(ニッサン)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		噴霧ノズル(4個)空気ボンベ(1本)水幕ホース(4本)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	3月	消防救急無線デジタル整備事業移動局無線設備設置

直方市消防本部・消防署の組織

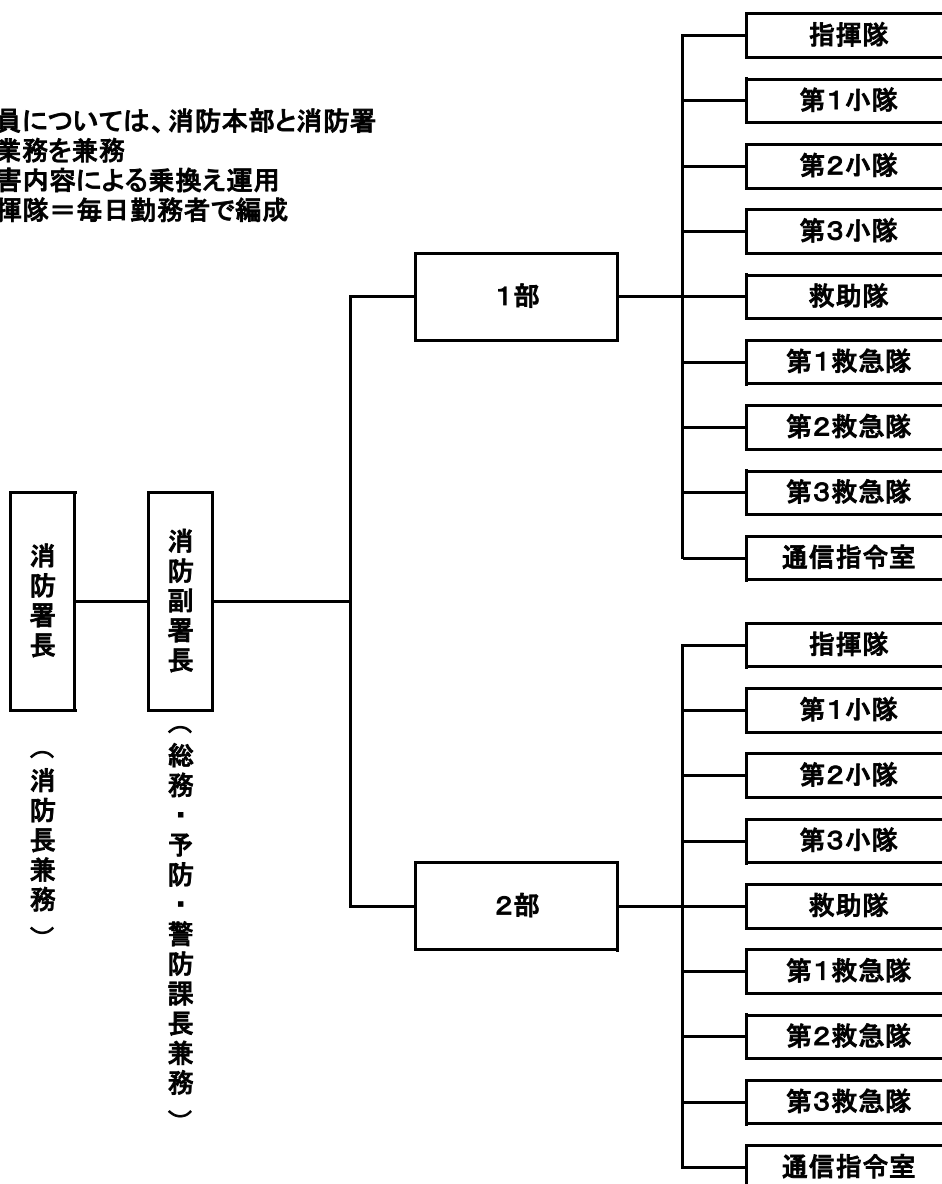
H27.4.1

消 防 本 部



消 防 署

- 職員については、消防本部と消防署の業務を兼務
- 災害内容による乗換え運用
- 指揮隊＝毎日勤務者で編成



直方市消防本部事務分掌

総務課

総務係

- (1) 消防本部事業の総合調整に関すること。
- (2) 職員の任免、服務等その他身分に関すること。
- (3) 職員の人事並びに研修及び学校教育に関すること。
- (4) 職員及び団員の公務災害補償に関すること。
- (5) 職員の表彰及び団員の表彰(消防協会に係るものを除く。)に関すること。
- (6) 文書管理及び公印管理に関すること。
- (7) 条例、規則等の例規管理に関すること。
- (8) 消防力の整備に関すること。
- (9) 消防史及び沿革等の記録に関すること。
- (10) 消防年報、統計調査等に関すること。
- (11) 消防長会に関すること。
- (12) 消防職員委員会に関すること。
- (13) 安全衛生委員会に関すること。
- (14) 直方市まとい会に関すること。
- (15) 他の課又は他の係に属さない事務に関すること。

管理財政係

- (1) 消防本部事務事業計画の企画に関すること。
- (2) 消防本部の予算及び決算に関すること。
- (3) 職員の給与、手当等に関すること。
- (4) 職員の被服、貸与品、共済及び福利厚生に関すること。
- (5) 庁舎の維持管理及び備品等の管理に関すること。
- (6) 補助金、交付金等に関すること。
- (7) 財産の管理に関すること。
- (8) その他財政に関すること。

消防団係

- (1) 消防団の予算及び決算に関すること。
- (2) 消防団員の任免、報酬及び費用弁償等に関すること。
- (3) 消防団員の報償に関すること。
- (4) 消防団員の服制等の貸与品に関すること。
- (5) 消防団施設及び機械器具等の維持管理に関すること。
- (6) 消防団員の教養、研修及び学校教育に関すること。
- (7) 消防団の行事及び訓練等に関すること。
- (8) 消防協会に関すること。
- (9) その他消防団に関すること。

予 防 課

危険物係

- (1) 危険物の規制事務に関すること。
- (2) 危険物施設等の予防査察に関すること。
- (3) 危険物施設等の違反是正に関すること。
- (4) 危険物施設等の自衛消防隊の育成指導に関すること。
- (5) 危険物施設等の統計に関すること。
- (6) 少量危険物及び指定可燃物に関すること。
- (7) 液化石油ガス等の届出等及び意見書の交付に関すること。
- (8) 圧縮アセチレンガス等の届出等に関すること。
- (9) 火気使用設備等に関すること。
- (10) 危険物施設等の災害及び事故調査に関すること。
- (11) 危険物施設の許認可に関すること。
- (12) 火災予防運動に関すること。
- (13) 消防の予防広報及び防火思想の普及宣伝に関すること。
- (14) 防火クラブに関すること。
- (15) 危険物安全協会に関すること。
- (16) その他危険物に関すること。

建築係

- (1) 建築許可等の同意等に関すること。
- (2) 消防用設備等に関すること。
- (3) 建築物(防火対象物)の予防査察に関すること。
- (4) 建築物(防火対象物)の違反是正に関すること。
- (5) 防火管理に関すること。
- (6) 建築物(防火対象物)の統計に関すること。
- (7) 事業所における防火訓練指導及び自衛消防隊の育成指導に関すること。
- (8) 住宅防火に関すること。
- (9) 旅館等の意見書交付に関すること。
- (10) 建築物(防火対象物)の使用開始等に関すること。
- (11) 演劇・催物等の開催に関すること。
- (12) 消防設備安全協会に関すること。
- (13) その他建築に関すること。

警 防 課

警備調査係

- (1) 災害の警戒警備に関すること。(消防特別警戒等を含む。)
- (2) 災害の原因及び損害の調査に関すること。
- (3) 災害の罹災証明に関すること。
- (4) 火災警報及び火の使用の制限に関すること。
- (5) 林野火入れ許可に関すること。
- (6) 災害状況の報告及び災害の統計に関すること。(救急・救助に関するものを除く。)

- (7) 火災予防条例の規定に基づく各種届出に関すること。(予防課に関するものを除く。)
- (8) 即時通報に関すること。
- (9) 国民保護及び災害時要援護者等の対策に関すること。
- (10) 消防車両及び機械器具等の整備、運用及び維持管理に関すること。(救急に関するものを除く。)
- (11) その他警防及び防災に関すること。

訓練救助係

- (1) 総合的災害演習及び各個別訓練の計画並びに安全管理に関すること。(救急に係るものを除く。)
- (2) 消防相互応援協定に関すること。
- (3) 警防計画に関すること。
- (4) 水利の整備及び維持管理並びに開発行為に関すること。
- (5) 機関員の養成に関すること。
- (6) 救助隊の運用及び教育、研修等に関すること。
- (7) 救助統計に関すること。
- (8) その他救助に関すること。

救急係

- (1) 救急車及び救急処置用資器材等の整備、運用及び維持管理に関すること。
- (2) 救急医療機関及び関係機関との連絡調整に関すること。
- (3) 救急訓練及び安全衛生管理に関すること。
- (4) 救急隊員の運用及び教育、研修等に関すること。
- (5) 救急に関する行事の企画に関すること。
- (6) 応急手当の普及啓発に関すること。
- (7) 救急統計に関すること。
- (8) 患者等搬送事業に関すること。
- (9) 救急搬送証明に関すること。
- (10) その他救急に関すること。

通信指令係

- (1) 火災及び救急等の受信並びに出動指令に関すること。
- (2) 気象観測及び気象情報の収集に関すること。
- (3) 火災及び救急等の情報収集並びに連絡調整に関すること。
- (4) 消防通信の運用、整備及び保守管理に関すること。
- (5) 消防緊急通信指令施設の整備及び保守管理に関すること。
- (6) 職員の非常招集に関すること。
- (8) 防災関係機関との連絡調整に関すること。
- (9) その他通信指令に関すること。

直 方 市 消 防 署 の 事 務

- 1. 区内における水災害の警戒、防ぎよに関すること。
- 2. 救急業務に関すること。
- 3. 救助業務に関すること。
- 4. 地理水利調査、警備調査に関すること。
- 5. 避難訓練指導に関すること。
- 6. その他消防に関すること。

総務



直方市消防団出初式

消防本部・消防署の位置及び管轄区域

名称	位置	管轄区域
直方市消防本部 直方市消防署	直方市新町 2 丁目 5 番 10 号	直方市一円

消防庁舎

	敷地面積	床面積(1F)	床面積(2F)	床面積(3F) (塔屋部分含む)	延面積	建築年月日
直方市消防本部 直方市消防署	1,847.22 m ²	643.95 m ²	673.39 m ²	341.51 m ²	1,658.85 m ²	H2. 3. 31

消防力の基準と現有消防力

区分	車両			人員		
	基準数	現有数	不足数	現有車両等に対する基準数	現有数	不足数 現有車両等に対する数
署所の数	2	1	1	①	②	①-②
消防ポンプ自動車	4	2	2	30	34	▲4
はしご自動車	1	1	0	15	0	15
化学消防自動車	1	1	0	乗換運用	0	0
指揮車	1	1	0	9	2	7
水槽車(特殊車)	1	1	0	6	6	0
救急自動車	3	3	0	27	9	18
救助工作車	1	1	0	15	0	15
小計 ア	12	10	2	102	51	51
通信員	—	—	—	6	6	0
庶務の処理等の人員	—	—	—	1	2	▲1
予防要員	—	—	—	14	2 (警防要員充当人員)	14
小計 イ	—	—	—	21	8	13
合計 ア+イ	12	10	2	123	59	64

※条例定数 58 名

消防費予算額

(単位:千円)

区分	当初予算額		比較
	26 年度	27 年度	
常備消防費	445,132	461,208	16,076
非常備消防費	51,881	54,090	2,209
消防施設費	117,477	92,112	△25,365
計	614,490	607,410	△7,080

人口・世帯数当りの消防費所要額

項目 年度	1 人当り消防費	1 世帯当り消防費	算定の基礎	
			人口	世帯数
平成 26 年度	10,576 円	23,250 円	58,100 人	26,430 世帯
平成 27 年度	10,510 円	22,875 円	57,794 人	26,554 世帯

職員の実員

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

階級	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
実員	1	0	3	9	21	0	25	59

※条例定数 58 人

職員の配置状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

役職	消防長	課長	係長	係員				計
職名	理事	参事	参事補	主査	主任	主事	主事補	
実員	1	3	9	18	3	15	10	59

職員の勤続年数

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

階級 年数	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
5 年未満							18	18
5 年以上 10 年未満					1		5	6
10 年以上 15 年未満					2		2	4
15 年以上 20 年未満				4	12			16
20 年以上 25 年未満				1	4			5
25 年以上 30 年未満				1	2			3
30 年以上	1		3	3				7
計	1		3	9	21		25	59

平均勤続年数 14.2 年

職員の年齢

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

階級 年齢	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
18～20							3	3
21～25							11	11
26～30							11	11
31～35					3			3
36～40				1	10			11
41～45				3	5			8
46～50				3	3			6
51～55			2					2
56～60	1		1	2				4
計	1		3	9	21		25	59

平均年齢 35.5 歳

平成 26 年度職員の表彰

区分	全国消防長会会長	県知事	福岡県消防長会	市長
永年勤続功労等	0	0	1	1

平成26年度職員の研修

研修機関	研修内容	人数
福岡県消防学校	第 128 回初任教育	1
	第 129 回初任教育	3
	第 8 回警防実務研修	4
	消防操法指導員研修	2
	第 7 回初級幹部科(A)	2
	第 43 回初級幹部科(B)	2
	第 21 回水難救助教育	4
	第 28 回救急科	1
北九州市消防訓練センター	はしご自動車等操作員	1
	警防技術練成会	3
福岡市消防学校	火災調査研修会	2
福岡市民防災センター	製品火災事故の事例研究会	2
飯塚病院	病院実務研修(救命士再研修)	4
	第 33 回福岡医学会発表	6
	筑豊地域救命救急研究会「産科講習」	10
	飯塚病院救急合同カンファレンス	2
	MCLS標準コース受講	2
	筑豊地域救命救急研究会救急研究部会	9
	救急活動事後研修	5
	飯塚 PTLS 研修	3
その他	消防職員安全衛生研修会	1
	消防相互応援協定消防連絡協議会	11
	高速自動車道福岡県消防連絡協議会研修会	6
	防災気象研修	2
	ドクターカー検証	4
	JATEC 福岡コース	2
	危険物防災講演会	2
	石油コンビナート等総合防災訓練	2
	九州地区高圧ガス移動防災研修	1
	火災調査研修会	6
	総合防災訓練	3
	安全運転管理者等法定講習会	2
	直轄地区危険物安全協会研修視察	2
	緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練	3
	エルスタシミュレーション研修	9
	ヤングドライバースコンテスト	3
	陸上特殊無線技士講習	2
	危険物実務研修会	2
	救急医療情報システム更新に係る説明会	1
	救助事例研究会	6
	玉掛け技能講習	2
	小型移動式クレーン運転技能講習	2
	防火講演会	2
	消防通信に関する研修会	1
	消防救助技術大会指導者研修会	2
	ドクターヘリ症例検討会	1

そ の 他	安全衛生研修	44
	消防長会予防事務担当者研修会	1
	危険物安全協会事務担当者研修会	1
	エボラ出血熱患者移送業務に係る研修会	3

直方市消防団の沿革

年 次		主 な で き ご と
明治27年	2月	直方町消防組が組織される（初代組頭 庄野 與助 氏）
明治42年	4月	下境村消防組が組織される（初代組頭 長谷川 潔 氏）
		公設の新入村消防組が公設される（初代組頭 青柳 郁次郎 氏）
	不明	村内消防組を統一し、公設の頓野村消防組が組織される（初代組頭 山本 敏彦 氏）
		植木町の公設消防組が組織される（初代組頭 香月 澄太郎 氏）
大正14年	6月	福地村消防組が公設される（初代組頭 清水 英雄 氏）
大正15年	11月	直方町と新入・頓野・下境・福地各村の合併に伴い、新直方町発足
昭和2年	1月	新直方町の地域を5部制とする新直方町消防組が発足
昭和4年	不明	直方町消防組の組織を5部制から13部制に改める
昭和6年	1月	直方町は市制を施行し、直方市消防組に改称
昭和14年	4月	直方市消防組を解散し、直方市警防団が発足
昭和23年	12月	直方市警防団を解散
		消防組織法及び消防法公布により直方市消防団を設置
		直方市初代消防団長に、直方市警防団長 佐田 徳一 氏が引き続き就任
昭和30年	3月	直方市へ植木町編入合併に伴い消防団組織を16分団制に改編
昭和43年	7月	消防団組織を16分団制から7分団16部制に改編
	9月	第2分団第2部 格納庫新築落成(直方市新知町1468番地4)
昭和44年	7月	第1分団第2部 格納庫新築落成(直方市殿町718番地2)
昭和50年	8月	第2分団第1部 格納庫新築落成(直方市日吉町42番地1)
昭和51年	12月	第5分団第3部(現第5分団第2部) 格納庫新築落成(直方市感田1375番地)
昭和53年	3月	第7分団第2部 格納庫新築落成(直方市植木1648番地8)
昭和54年	3月	第6分団第2部 格納庫新築落成(直方市山部616番地11)
		第7分団第1部 格納庫新築落成(直方市植木504番地)
昭和55年	3月	第4分団第3部(現第8分団第2部) 格納庫新築落成(直方市永満寺2114番地2)
昭和56年	10月	第5分団第1部 格納庫新築落成(直方市上頓野2579番地1)
昭和57年	11月	第4分団第1部 格納庫新築落成(直方市下境2161番地3)
昭和58年	3月	第3分団第1部 格納庫新築落成(直方市溝掘3丁目4412番地2)
昭和59年	10月	第1分団第1部 格納庫新築落成(直方市新町3丁目99番地1)
昭和60年	10月	第3分団第2部 消防ポンプ車(いすゞ)購入
昭和61年	12月	第1分団第2部 消防ポンプ車(いすゞ)購入
昭和62年	11月	第5分団第1部 消防ポンプ車(いすゞ)購入
昭和63年	9月	第4分団第1部 消防ポンプ車(いすゞ)購入
平成元年	10月	第1分団第1部 消防ポンプ車(いすゞ)購入
平成2年	8月	団本部 広報車(トヨタ)配置(日本消防協会より寄贈)
		第6分団第2部 消防ポンプ車(いすゞ)購入
平成3年	12月	第4分団第3部(現第8分団第2部) 消防ポンプ車(いすゞ)購入
		第5分団第2部(現第4分団第2部) 消防ポンプ車(いすゞ)購入
平成4年	10月	第7分団第2部 消防ポンプ車(いすゞ)購入
平成5年	4月	消防団組織を7分団16部制から8分団16部に改編
	10月	第2分団第2部 格納庫改修工事(外壁、内装、給排水、電気)
	12月	第2分団第2部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)購入
平成6年	10月	第7分団第1部 格納庫改修工事(外壁、シャッター)
	12月	第7分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新
平成7年	10月	第3分団第1部 消防ポンプ車(CD-I型・いすゞ)更新

直方市消防団の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成8年	11月	第2分団第1部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・いすゞ)更新
平成9年	2月	第3分団第2部 格納庫新築落成(直方市中泉1018番地1)
	7月	筑豊地区初の女性消防団員配置 10名任命
	12月	第5分団第2部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・いすゞ)更新
		防火衣一式(ヘルメット、上衣、胴長靴)購入 67式(各部4・団本部3式)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成10年	12月	第6分団第1部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・いすゞ)更新 防火衣一式(ヘルメット、上衣、胴長靴)購入 96式(各部6式)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
平成12年	3月	第8分団第1部 格納庫新築落成(直方市上境375番地4)
		第8分団第1部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・いすゞ)更新
	11月	第3分団第2部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・いすゞ)更新
平成13年	3月	第4分団第2部 格納庫新築落成(直方市頓野1711番地1、1712番地)
	9月	第7分団第2部 格納庫改修工事(屋根、外壁)
	10月	第5分団第1部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・いすゞ)更新
	11月	第1分団第2部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・いすゞ)更新
平成15年	7月	第7分団第2部 サイレン設置工事
	9月	第1分団第1部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・いすゞ)更新
	10月	第5分団第1部 格納庫増築工事
	11月	第4分団第1部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・三菱)更新
平成16年	1月	団本部 広報車(ホンダ)購入(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	4月	第6分団第1部 格納庫新築落成(直方市下新入25番地6)
平成17年	3月	夜光反射チョッキ 16着購入(各部1着)
	8月	ふくおかコミュニティ無線を分団格納庫に設置
	11月	第4分団第2部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・いすゞ)更新
	4月	石綿対策防塵マスク83個購入(各部5個・団本部3個)
平成18年	3月	65ミリホース32本購入(各部2本)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
		第6分団第2部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・いすゞ)更新
		第8分団第2部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・いすゞ)更新
	4月	ケブラー手袋80双購入(各部5双)
平成19年	2月	第7分団第1部 サイレン塔設置工事
	3月	第5分団第2部 サイレン塔設置工事
平成20年	1月	ケブラー手袋80双購入(各部5双)
	3月	日本消防協会より多機能型車両(いすゞ)を交付
	4月	ケブラー手袋80双購入(各部5双)
	6月	第7分団第2部 サイレン塔設置工事
平成21年	7月	インフルエンザマスク17箱購入(各部1箱・団本部1箱)
	9月	消毒液一式17箱購入(各部1箱・団本部1箱)
平成22年	3月	第2分団第1部 格納庫移転新築落成(直方市日吉町41番地1)
		第6分団第1部 格納庫改修工事(公共下水道つなぎ込み)
	7月	高所作業用安全帯16個購入(各部1個)
	9月	活動服一斉貸与(264着)
平成23年	3月	セイパーライト51個購入(各部3個・団本部3個)
	12月	65ミリホース32本購入(各部2本)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)

直方市消防団の沿革

年 次		主 な で き ご と
平成24年	3月	作業手袋169双購入(各部10双・団本部9双)
	8月	ヘッドライト83個購入(各部5個・団本部3個)
	9月	第7分団第2部 消防ポンプ自動車(CD-Ⅰ型・いすゞ)更新
	11月	第1分団第2部 格納庫改修工事(外壁)
	12月	レインウェア一斉貸与(285着)
平成25年	2月	第7分団第1部 格納庫改修工事(トイレ、公共下水道つながり込み)
	4月	救命胴衣131着購入(各部8着・団本部3着)
	5月	水防用バリケード160個(各部10個&トラロープ1巻)[市 市民協働課から貸与]
	7月	ゴーグル163個購入(各部10個・団本部3個)
平成26年	3月	トランシーバー54個購入(各部3個・団本部6個)[石油貯蔵施設立地対策等交付金事業] 第4分団第1部 格納庫改修工事(外壁)
	7月	65ミリホース32本購入(各部2本)(石油貯蔵施設立地対策等交付金事業)
	8月	安全チョッキ(消防団員安全装備品整備等助成事業)
	12月	防寒衣一斉貸与285着
平成27年	2月	ヘッドライト各部10個 合計160個購入
	3月	第2分団第2部 消防ポンプ車(CD-Ⅰ型・いすゞ)更新
		第8分団第2部格納庫改修工事(外壁)

歴代消防団長

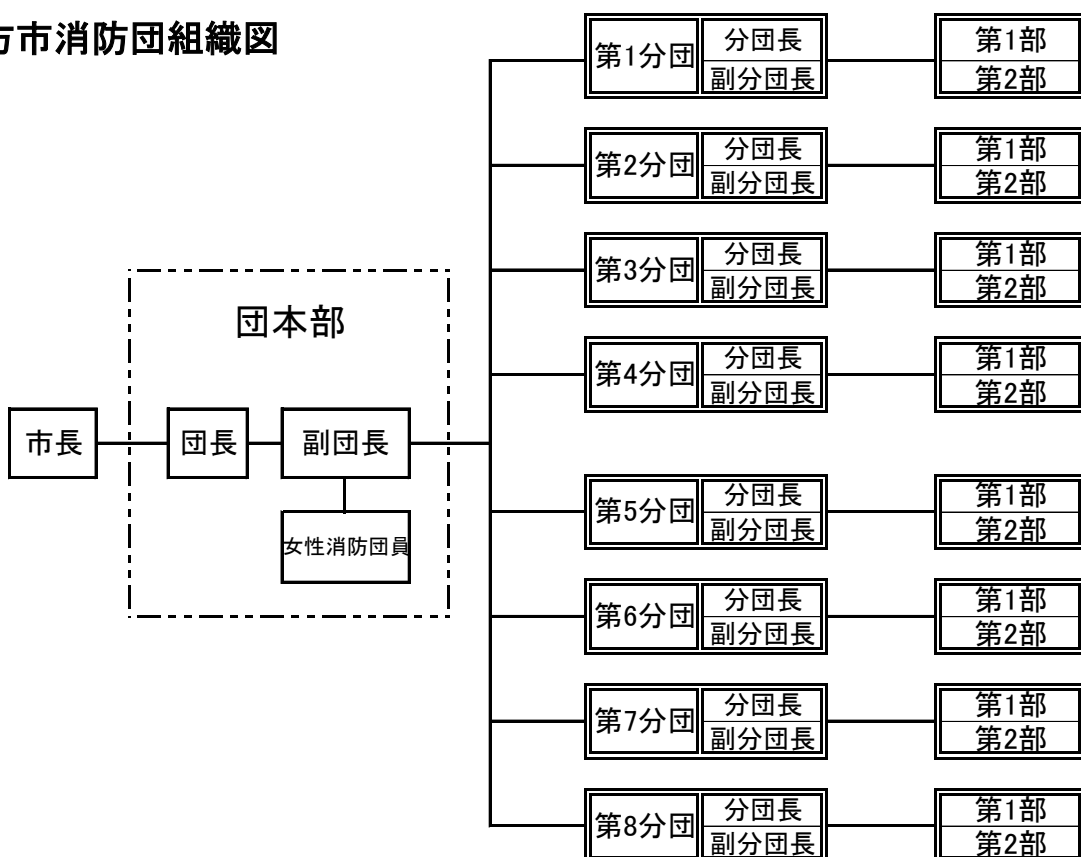
(平成27年4月1日現在)

	氏 名	就 任 年 月 日	退 職 年 月 日
初代団長	佐 田 徳 一	和23年12月25日	昭和30年10月30日
二代団長	吉 田 幸 市	和30年11月 3日	昭和42年11月 2日
三代団長	永 松 貞 義	和42年11月31日	昭和58年11月30日
四代団長	田 渕 文 男	和58年12月 1日	昭和62年11月30日
五代団長	能 間 茂	和62年12月 1日	平成 7年11月30日
六代団長	久 田 十三郎	成 7年12月 1日	平成 8年11月 9日
七代団長	山 本 節 雄	成 8年11月18日	平成 15年 6月30日
八代団長	則 松 秀	成 15年 7月15日	平成 23年 4月30日
九代団長	西 田 博 美	成 23年 5月12日	平成 27年 3月31日
十代団長	矢 野 富士雄	成 27年 4月 1日	在職中

直方市消防団幹部名

階 級	氏 名	就任年月日
団 長	矢 野 富士雄	平成27年 4月 1日 (任期4年)
副団長	原 幸 洋	
	鬼 武 雅 仁	

直方市消防団組織図



消防団員の数 (条例定数 285 人)

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

所属	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
本部	1	2			1(女性団員)	2(女性団員)	7(女性団員)	13
1 分団	1 部			1	1	3	10	15
	2 部		1		1	3	10	15
2 分団	1 部		1		1	3	12	17
	2 部			1	1	3	13	18
3 分団	1 部		1		1	3	10	15
	2 部			1	1	3	8	13
4 分団	1 部		1		1	3	8	13
	2 部			1	1	3	9	14
5 分団	1 部		1		1	3	9	14
	2 部			1	1	3	9	14
6 分団	1 部		1		1	3	13	18
	2 部			1	1	3	8	13
7 分団	1 部			1	1	3	6	11
	2 部		1		1	3	9	14
8 分団	1 部			1	1	3	7	12
	2 部		1		1	3	11	16
計	1	2	8	8	17	50	159	245

消防団員の年齢

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

階級 年齢	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
18～20							1	1
21～25							11	11
26～30							25	25
31～35						5	35	40
36～40						11	35	46
41～45			1	1	4	12	21	39
46～50				2	1	7	13	23
51～55			5	0	3	6	12	26
56～60		2	2	1	6	5	5	21
61～65	1		1	1	3	2	1	9
66 以上				2		2		4
計	1	2	9	7	17	50	159	245

平均年齢 41.4 歳

平成26年度消防団員の教育・研修

区分	教育場所	教育種別	人員
基礎教育	福岡県消防学校	基礎教育科	7
幹部教育	福岡県消防学校	中級幹部科	1
基礎教育	直方市消防本部	機関員研修会	32
	福岡市民会館	第 5 回福岡県女性団員研修会	5
	舞浜アンフィシアター	第20回全国女性消防団活性化大会(千葉)	6

平成26年度消防団の表彰

区 分	消防庁長官	福岡県知事	日本消防協会	福岡県消防協会	直方市長
永年勤続功労	1				
功 績 賞					
精 績 賞			1		
勤 続 章		9	3	30	
優 良 団 員				15	
兄 弟 団 員				2	
竿 頭 綬				1	
退 職 団 員					1
地域の広報及び防災活動に尽力した分団					5

消防団自動車配置状況

(平成27年4月1日現在)

所属	種別	車名	排気量cc	年式	ポンプ名	備考
本 部	広報車	ホンダ	1490	2004		
	多機能車	いすゞ	2990	2008	B2 級	
1 分団 1 部	CD－I 型	いすゞ	4770	2003	A2 級	
1 分団 2 部	CD－I 型	いすゞ	4570	2001	A2 級	
2 分団 1 部	CD－I 型	いすゞ	4570	1996	A2 級	
2 分団 2 部	CD－I 型	トヨタ	4009	2015	A2 級	
3 分団 1 部	CD－I 型	いすゞ	4570	1995	A2 級	
3 分団 2 部	CD－I 型	いすゞ	4570	2000	A2 級	
4 分団 1 部	CD－I 型	三 菱	5240	2003	A2 級	
4 分団 2 部	CD－I 型	いすゞ	4770	2004	A2 級	
5 分団 1 部	CD－I 型	いすゞ	4570	2001	A2 級	
5 分団 2 部	CD－I 型	いすゞ	4570	1997	A2 級	
6 分団 1 部	CD－I 型	いすゞ	4570	1998	A2 級	
6 分団 2 部	CD－I 型	いすゞ	4770	2005	A2 級	
7 分団 1 部	CD－I 型	いすゞ	4330	1994	A2 級	
7 分団 2 部	CD－I 型	いすゞ	4000	2012	A2 級	
8 分団 1 部	CD－I 型	いすゞ	4570	2000	A2 級	
8 分団 2 部	CD－I 型	いすゞ	4770	2005	A2 級	

予防



予防査察

危険物数量別施設状況

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

区分	貯蔵所						取扱所				計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般	
								1 種	2 種		
計	35	28	2	23	25	5	24		3	20	165
5 倍以下のもの (A)	23	5	2	13	21	1	1			6	72
5 倍を超え (B) 10 倍以下のもの	4	9		2		4				10	29
10 倍を超え (C) 50 倍以下のもの	7	7		8	2		4		3	4	35
50 倍を超え (D) 100 倍以下のもの	1	1			2		2				6
100 倍を超え (E) 150 倍以下のもの		3					2				5
150 倍を超え (F) 200 倍以下のもの		1					5				6
200 倍を超え (G) 1000 倍以下のもの		2					10				12
1000 倍を (H) 超えるもの											

危険物施設の査察状況

(平成 26 年度)

区分	貯蔵所						取扱所				少量等	計
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般		
								1 種	2 種			
査察数		2					8			2	40	52

危険物施設別の許可、完成及び廃止状況

(平成 26 年度)

区分 種別		貯蔵所						取扱所				計
		屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油	販売		一般	
									1 種	2 種		
設置	許可					2					1	3
	完成					2					1	3
変更	許可		1		1	1		5				8
	完成		1		1	2		5				9
廃止		1			1	4		2				8

危険物規制事務月別処理件数

(平成 26 年度)

種別 \ 月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
許可	設置許可		1		1						1			3
	変更許可	1	1	1				1	1	1	1		1	8
	設置完成検査		1						1			1		3
	変更完成検査	1	1	1	1				1	1	2		1	9
	完成検査前検査										4			4
	仮使用承認	1						1	1	1	1			5
	予防規程				1				5	6				12
小計		3	4	2	3			2	9	9	9	1	2	44
届出等	譲渡引渡届												1	1
	品名数量倍数変更届出書									1				1
	廃止届		1			1			2			1	3	8
	保安監督者選解任届	1		2	1		1		1	1	1			8
	資料提出書	1					1	1	1	1	1			6
	記載事項変更届	2	1		1	1			1	2		1	1	10
	使用休止再開届													
	災害発生届													
	完成検査済証等再交付													
	許可証等再交付													
	圧縮アセチレンガス等届	6		2		1	1	3	2	3		1	2	21
	少量危険物等届	1	3		3			1	3			1	1	13
	少量危険物等廃止届	5	7	13	10	12	6	9		2			3	67
	少量危険物等変更届	3		1	4	1		1	1		2	2	1	16
	少量タンク水張り検査申請													
小計		19	12	18	19	16	9	15	11	10	4	6	12	151
合計		22	16	20	22	16	9	17	20	19	13	7	14	195

幼年消防クラブ

幼年期から正しい防火の知識を身につけ、各種活動を通して自主協調の精神を養うことを目的として、幼稚園・保育園単位で結成された地域に根ざした活動を行っています。

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

クラブ名	クラブ名
大和幼稚園幼年消防クラブ	直方市立植木保育園幼年消防クラブ
下境幼稚園幼年消防クラブ	万福寺さくら保育園幼年消防クラブ
西徳寺幼稚園幼年消防クラブ	丸山保育園幼年消防クラブ
頓野幼稚園幼年消防クラブ	新生第一保育園幼年消防クラブ
新入幼稚園幼年消防クラブ	新生第二保育園幼年消防クラブ
ホッポ保育園幼年消防クラブ	感田保育園幼年消防クラブ
おんがの保育園幼年消防クラブ	浄福寺幼稚園幼年消防クラブ
直方市立中央保育園幼年消防クラブ	若草保育園幼年消防クラブ
新入ひまわり保育園幼年消防クラブ	直方セントポール幼稚園幼年消防クラブ
西徳寺保育園幼年消防クラブ	下境保育園幼年消防クラブ
浄蓮寺保育園幼年消防クラブ	清光寺幼稚園幼年消防クラブ

防火対象物の現況

(平成27年4月1日現在)

区分 用途			防火対象物数	事業所数	査察件数
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等	1	1	
	ロ	公会堂・集会場	18	13	
(2)	イ	キャバレー・カフェー等			
	ロ	遊技場・ダンスホール	7	7	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケボックス等	2	2	
(3)	イ	待合・料理店等	2	2	
	ロ	飲食店	31	31	
(4)		百貨店・マーケット等	139	135	
(5)	イ	旅館・ホテル等	14	7	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	419	283	
(6)	イ	病院・診療所・助産所	60	53	
	ロ	老人短期入所施設等	41	30	
	ハ	老人デイサービスセンター等	60	47	16
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	22	11	
(7)		小学校・中学校等	107	30	
(8)		図書館・博物館・美術館等	3	2	
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	2	2	
	ロ	イ以外の公衆浴場等			
(10)		車両の停車場等	1	1	
(11)		神社・寺院・協会等	59	40	
(12)	イ	工場・作業場	427	282	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ			
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	48	24	
	ロ	飛行機等の格納庫			
(14)		倉庫	196	102	
(15)		前各項に該当しない事業場	307	215	
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	243	236	
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	103	94	
(16の2)		地下街			
(16の3)		準地下街			
(17)		重要文化財等	4	1	
(18)		アーケード	4	4	
(19)		市町村長の指定する山林			
(20)		総務省令で定める舟車			
合 計			2,320	1,655	16

建築同意事務処理件数

(平成26年度)

区分 用途			新築	増築	その他	計
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等				
	ロ	公会堂・集会場				
(2)	イ	キャバレー・カフェー等				
	ロ	遊技場・ダンスホール				
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス等				
(3)	イ	待合・料理店等				
	ロ	飲食店				
(4)		百貨店・マーケット等	4			4
(5)	イ	旅館・ホテル等	1			1
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	4			4
(6)	イ	病院・診療所・助産所	1			1
	ロ	老人短期入所施設等	5	2		7
	ハ	老人デイサービスセンター等		1	3	4
	ニ	幼稚園又は特別支援学校		2		2
(7)		小学校・中学校等			1	1
(8)		図書館・博物館・美術館等				
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等				
	ロ	イ以外の公衆浴場等				
(10)		車両の停車場等				
(11)		神社・寺院・協会等		1		1
(12)	イ	工場・作業場	1	4		5
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ				
(13)	イ	自動車車庫・駐車場				
	ロ	飛行機等の格納庫				
(14)		倉庫	2	2		4
(15)		前各項に該当しない事業場	20		1	21
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	3		1	4
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	2			2
(16の2)		地下街				
(16の3)		準地下街				
(17)		重要文化財等				
(18)		アーケード				
		専用住宅等	36			36
		合 計	79	12	6	97

防火管理者を必要とする事業所状況

(平成27年4月1日現在)

区分 用途			事業所数	防火管理者の必要な事業所		
				甲種	乙種	計
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等	1	1		1
	ロ	公会堂・集会場	13	13		13
(2)	イ	キャバレー・カフェー等				
	ロ	遊技場・ダンスホール	7	7		7
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等				
	ニ	カラオケボックス等	2	1	1	2
(3)	イ	待合・料理店等	2	1	1	2
	ロ	飲食店	31	8	20	28
(4)		百貨店・マーケット等	135	68	23	91
(5)	イ	旅館・ホテル等	7	5		5
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	283	28	1	29
(6)	イ	病院・診療所・助産所	53	13	1	14
	ロ	老人短期入所施設等	30	25		25
	ハ	老人デイサービスセンター等	47	28		28
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	11	10	1	11
(7)		小学校・中学校等	30	25	2	27
(8)		図書館・博物館・美術館等	2	2		2
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等	2		2	2
	ロ	イ以外の公衆浴場等				
(10)		車両の停車場等	1			
(11)		神社・寺院・協会等	40	19	4	23
(12)	イ	工場・作業場	282	30	1	31
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ				
(13)	イ	自動車車庫・駐車場	24			
	ロ	飛行機等の格納庫				
(14)		倉庫	102	1		1
(15)		前各項に該当しない事業場	215	30	6	36
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	236	86	15	101
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	94	8	1	9
(16の2)		地下街				
(16の3)		準地下街				
(17)		重要文化財等	1	1		1
合 計			1,651	410	79	489

消防用設備等の設置状況

(平成27年4月1日現在)

区分 用途			消火設備				警報設備		避難設備		連 結 送 水 管
			屋内 消火 栓設 備	ス プ リ ン ク ー 設 備	水 噴 霧 等 消 火 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備	避 難 器 具	誘 導 灯	
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等	1				1	1		1	
	ロ	公会堂・集会場	4				16	16	4	18	
(2)	イ	キャバレー・カフェー等									
	ロ	遊技場・ダンスホール	3				7	7	2	7	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等									
	ニ	カラオケボックス等					2	1		2	
(3)	イ	待合・料理店等					1			2	
	ロ	飲食店					8	13	6	33	
(4)		百貨店・マーケット等	4	5	2	4	70	29	2	104	1
(5)	イ	旅館・ホテル等	3				13	5	5	13	1
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	3		3		42	15	21	3	14
(6)	イ	病院・診療所・助産所	1	7	1		41	21	7	57	2
	ロ	老人短期入所施設等	1	29			42	11	10	39	2
	ハ	老人デイサービスセンター等	1	2			42	10	3	63	
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	4	1			16	8	2	20	
(7)		小学校・中学校等	26				82	51	9	13	1
(8)		図書館・博物館・美術館等					3			1	
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等					2			2	
	ロ	イ以外の公衆浴場等									
(10)		車両の停車場等									
(11)		神社・寺院・協会等					7	20	2	5	
(12)	イ	工場・作業場	49	2	7	36	161	5		22	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ									
(13)	イ	自動車車庫・駐車場			5		7	1		2	
	ロ	飛行機等の格納庫									
(14)		倉庫	11		2	9	59	2		15	
(15)		前各項に該当しない事業場	13		7	3	49	23	7	41	1
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	5	5	3		72	42	28	127	3
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	1				5	6	6	8	3
(16の2)		地下街									
(16の3)		準地下街									
(17)		重要文化財等					1	1			
(18)		アーケード						2			4
(19)		市町村長の指定する山林									
(20)		総務省令で定める舟車									
合 計			130	51	30	52	749	290	114	598	32

中高層建築物の現況

(平成27年4月1日現在)

階数			5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	計
用途														
(1)	イ	劇場・映画館・観覧場等												
	ロ	公会堂・集会場												
(2)	イ	キャバレー・カフェー等												
	ロ	遊技場・ダンスホール												
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等												
	ニ	カラオケボックス等												
(3)	イ	待合・料理店等												
	ロ	飲食店												
(4)		百貨店・マーケット等	3											3
(5)	イ	旅館・ホテル等	3		1									4
	ロ	寄宿舍・下宿・共同住宅	66	5	3	3	1	3	2	1		1		85
(6)	イ	病院・診療所・助産所		1	1									2
	ロ	老人短期入所施設等		2	2									4
	ハ	老人デイサービスセンター等												
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	1											1
(7)		小学校・中学校等												
(8)		図書館・博物館・美術館等												
(9)	イ	蒸気浴場・熱気浴場等												
	ロ	イ以外の公衆浴場等												
(10)		車両の停車場等												
(11)		神社・寺院・協会等												
(12)	イ	工場・作業場												
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ												
(13)	イ	自動車車庫・駐車場												
	ロ	飛行機等の格納庫												
(14)		倉庫												
(15)		前各項に該当しない事業場	6				1							7
(16)	イ	複合用途防火対象物(特定)	7	6		2								15
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物			1	2								3
(16の2)		地下街												
(16の3)		準地下街												
(17)		重要文化財等												
(18)		アーケード												
(19)		市町村長の指定する山林												
(20)		総務省令で定める舟車												
合 計			86	14	8	7	2	3	2	1		1		124

警防

火災編



火災防ぎょ訓練

火 災 概 況

1 火災発生状況

平成26年中の火災発生件数は36件であり、前年に比べ10件増加している。火災種別ごとの内訳は、建物火災26件、車両火災4件、その他火災6件で、前年に比較すると建物火災は5件増加、車両火災は2件増加、その他火災は3件増加となっている。

2 火災の損害状況

平成26年中の火災における建物の焼損床面積は2466.4平方メートル、焼損表面積は341平方メートルで、前年と比較すると焼損床面積は1617.5平方メートルの増加、焼損表面積は214.8平方メートルの増加となっている。

火災による損害額は、363,650千円であり、前年の29,052千円に比べ334,598千円増加している。

罹災世帯及び罹災人員については、本年は38世帯71人で、前年より世帯数は33世帯、罹災人員は54名増加した。

3 出火原因

本年の出火原因は、放火（疑いを含む）及び電気配線によるものがそれぞれ4件、コンロ及びたばこの不始末がそれぞれ3件、ストーブが2件、枯れ草焼き、スパーク、溶接火花がそれぞれ1件、不明が5件、その他（調査中を含む）が12件となっている。

本年は、てんぷら油を使用した際のコンロ付近からの出火、たばこの不始末が原因で火災になる件数が昨年に比べ増加しており、再度火災予防の呼びかけを徹底して行なうなど、さらなる住民に対する防火意識の高揚及び予防行政の一層の強化が必要である。

4 死傷者数

死傷者については、死者は3名で前年より3名の増加、負傷者については6名で、前年より2名の減少となっている。

火 災 概 要 （前年比）

（△印は減）

区 分 \ 年 別		平成26年中	平成25年中	比 較
火 災 件 数（件）		36	26	10
内 訳	建 物	26	21	5
	林 野	0	0	0
	車 両	4	2	2
	そ の 他	6	3	3
総 損 害 額（千円）		363,650	29,052	334,598
内 訳	建 物	359,045	28,759	330,286
	林 野	0	0	0
	車 両	4,184	85	4,099
	そ の 他	421	208	213
建 物 焼 損 面 積(m ²)		※1 2466.4 (341.0)	848.9 (126.2)	1617.5 (214.8)
林 野 焼 損 面 積(a)		0	0	0
焼 損 棟 数(棟)		52	29	23
罹 災 世 帯 数(世 帯)		38	5	33
罹 災 人 員 数(人)		71	17	54
死 者 数(人)		3	0	3
負 傷 者 数(人)		6	8	△ 2
直 方 市 の 人 口(人)		58,061	58,291	△ 230
直方市の世帯数(世帯)		※2 26,615	26,455	160
市民一人当り損害額(円)		6,263	498	5,765
市民一世帯当り損害額(円)		13,663	1,098	12,565
火災一件当り損害額(千円)		10,101	1,117	8,984
一 日 平 均	火災発生件数(件)	0.10	0.07	0.03
	焼 損 棟 数(棟)	0.15	0.08	0.07
	焼 損 面 積(m ²)	6.76	2.33	4.43
	罹 災 人 員(人)	0.20	0.05	0.15
出 火 率(件/1万人)		※3 6.2	4.5	1.7

（注）

※1 建物焼損面積は、床面積を表し、（ ）は、表面積を表す。

表面積とは、建物の焼損が内壁、天井、床板等部分的なものをいう。

※2 人口、世帯数は、平成26年12月末日現在のものである。

※3 出火率とは、人口1万人当りの出火件数である。

平成25年中の出火率は全国平均で、3.5である。（平成26年 消防白書調べ）

火災統計総括表

(単位=件・m²・千円)

区分 月別	件数					建築物火災																	その他火災						死傷者		総 損 害 額		
	総 件 数	内 訳				件 数	内 訳		り災むね数								り災世帯			り 災 人 員	焼 損 面 積		損 害 額	件 数	内 訳					損 害 額		死 者	負 傷 者
		放 火 （ 疑 い を 含 む ）	失 火	不 明	そ の 他		火 元	延 焼	住家				非住家				全 損	半 損	小 損						林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他				
									全	半	部	ぼ	全	半	部	ぼ																	
計	36	4	16	5	11	26	26	26	10	0	11	9	12	0	7	3	13	1	24	71	2,466	341	359,045	10	0	4	0	0	6	4,605	3	6	363,650
1	4	1	1	1	1	4	4	5			1		5		3				1	4	213	107	37,853	0					0			37853	
2	1			1		0													0			0	1					1	3			3	
3	3	1	2			2	2	3					4		1				0	79.15	2.1	929	1					1	203		2	1132	
4	2		1		1	1	1				1							1	1	11.6		328	1		1				38			366	
5	3		1	1	1	2	2	3	2		1				2	2		3	9	464.4	29.8	14,768	1		1				3541		1	18309	
6	2		1		1	2	2					1			1				1	1		76.9	1,313	0					0			1313	
7	0					0													0			0	0						0			0	
8	5		1	1	3	3	3	6	3		2	1	3				3	1	2	14	400.7	17.7	20,881	2		1			1	576	1		21457
9	2		1		1	1	1	4	3			2					6		3	20	735.2	2.7	46,270	1		1				29		3	46299
10	7	1	4	1	1	5	5					3			1	1			3	6	245.5	1.3	192,813	2					2	177			192990
11	4		3		1	4	4	5	2		5	1			1		2		8	14	311	103	43,828	0					0	2		43828	
12	3	1	1		1	2	2				1	1							2	2	5.88	0.1	62	1					1	38			100

(注) 焼損面積は、床面積を表し、 ()内は、表面積を表す。

月別・日別火災発生件数

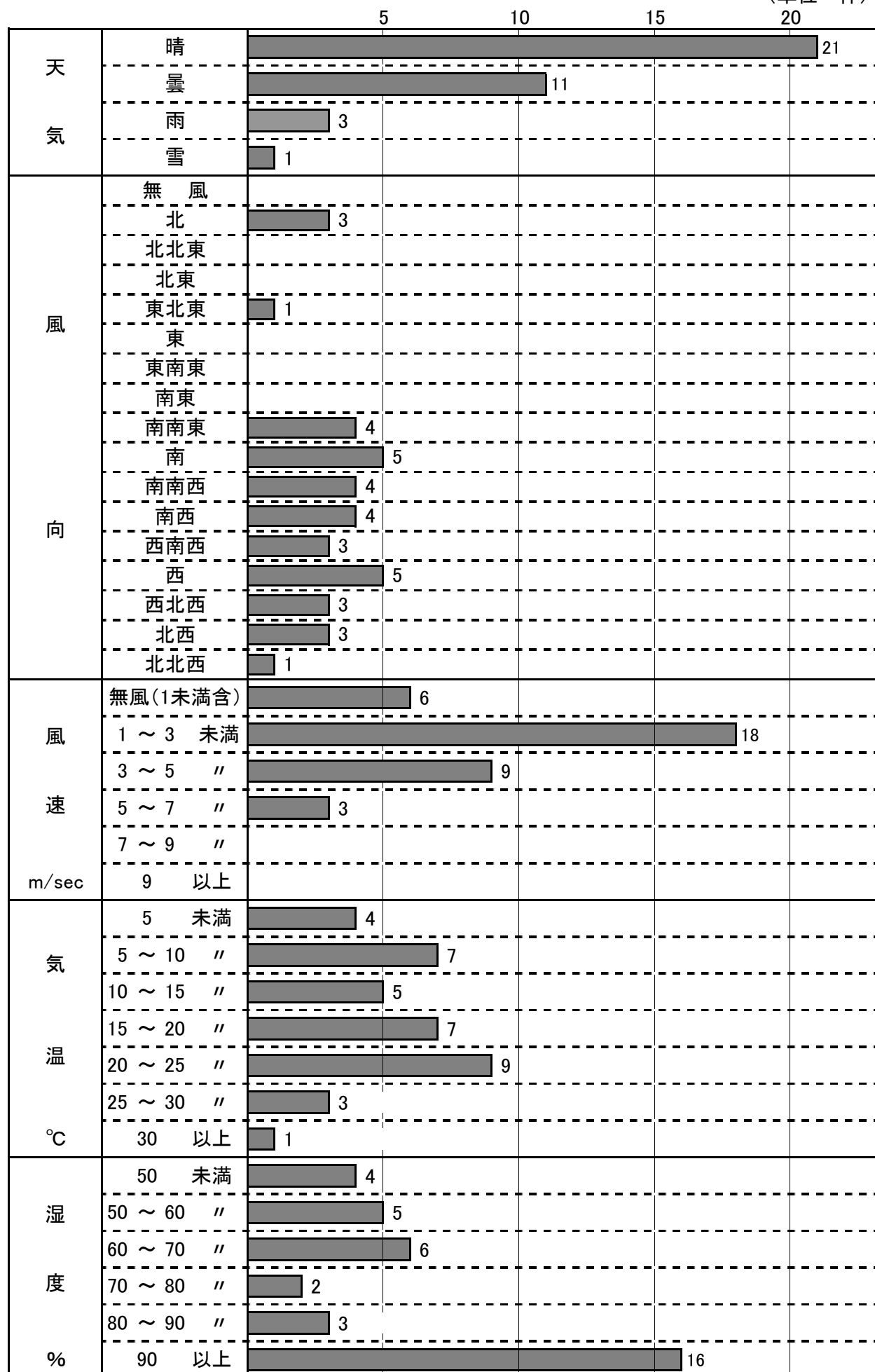
日 月	件数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
		36	1	1	1	4	1	0	2	0	4	0	0	0	1	1	1	3	1	3	1	1	0	1	1	2	0	1	2	1	1	1
1月	4	1		1						1							1															
2月	1																		1													
3月	3									1															1					1		
4月	2																				1		1									
5月	3				2																								1			
6月	2					1																		1								
7月	0																															
8月	5		1		1			2									1															
9月	2																1										1					
10月	7									1									2	1					1			2				
11月	4				1					1				1	1																	
12月	3															1		1													1	

月別・時間別火災発生件数

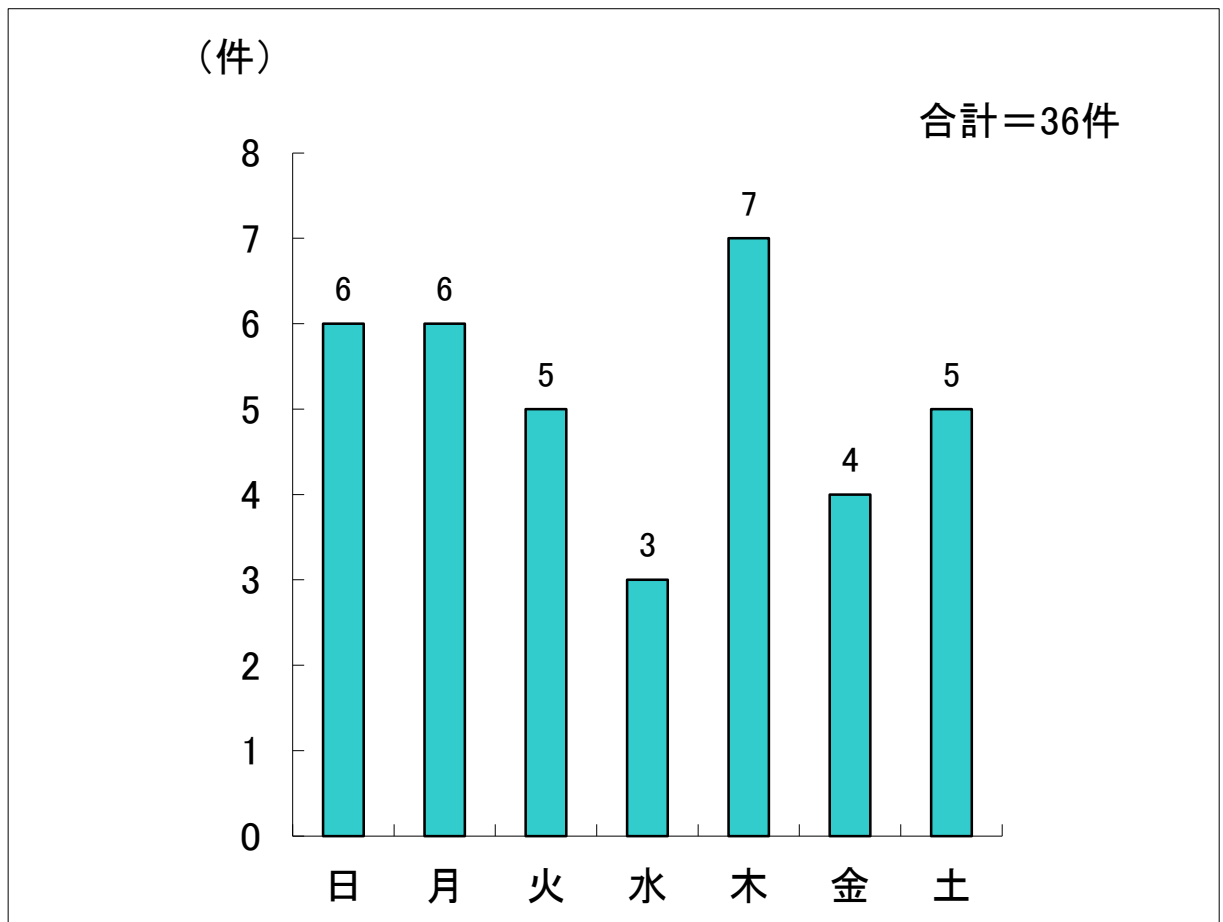
時間 月	件数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	不明
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
	36	4	1	2	1	1	2	1	0	1	4	1	1	1	4	1	3	0	1	1	3	0	1	1	1	0
1月	4	1								1					1						1					
2月	1																			1						
3月	3										1						1				1					
4月	2	1												1												
5月	3			1							1														1	
6月	2										1												1			
7月	0																									
8月	5			1			1								1		1				1					
9月	2		1					1																		
10月	7	2				1						1			2									1		
11月	4				1						1					1			1							
12月	3						1						1				1									

気象別火災発生件数

(単位＝件)



月別・曜日別火災発生件数

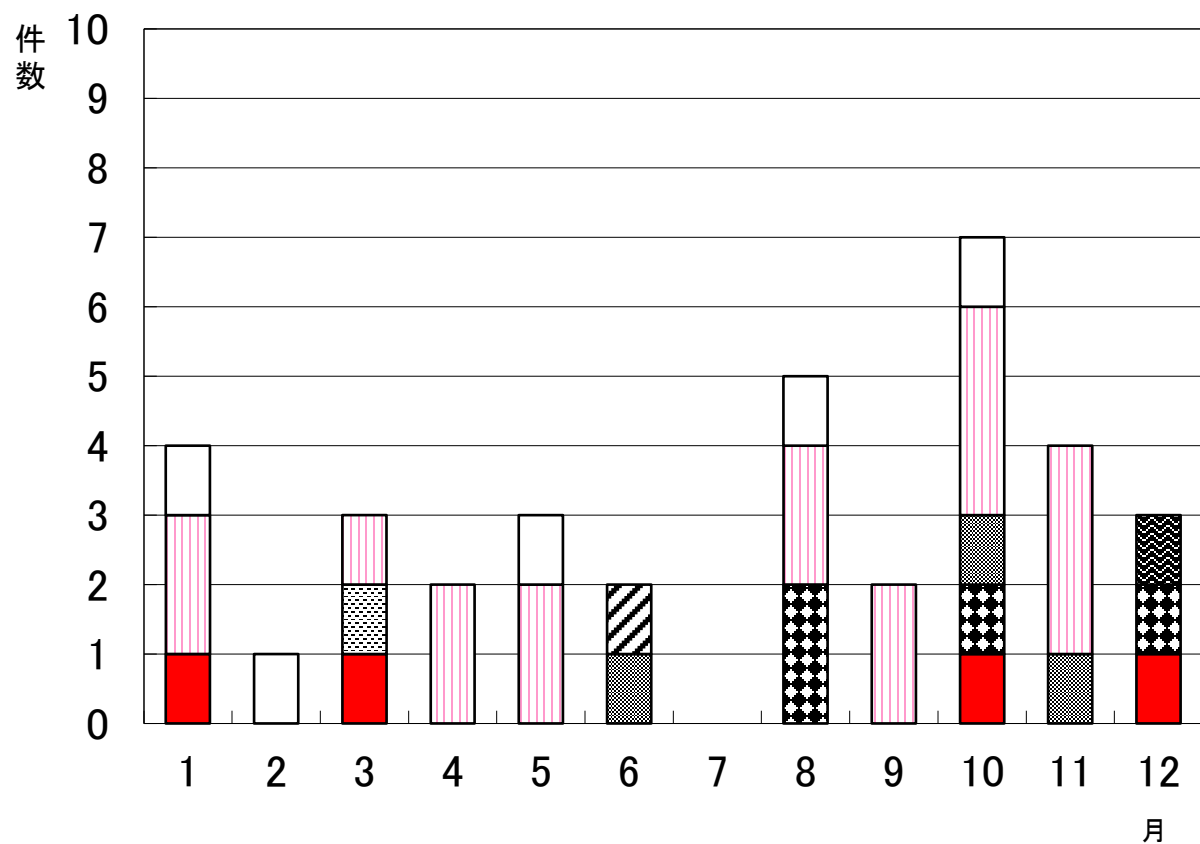
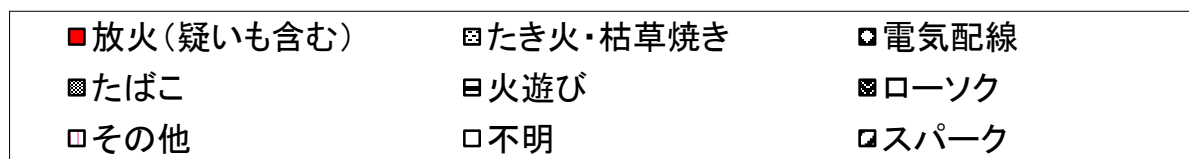


月	件数	曜日						
		日	月	火	水	木	金	土
	36	6	6	5	3	7	4	5
1 月	4				1	2	1	
2 月	1			1				
3 月	3	1	1					1
4 月	2	1		1				
5 月	3	2			1			
6 月	2		1			1		
7 月	0							
8 月	5		1			2		2
9 月	2			1			1	
10 月	7	1	2			1	1	2
11 月	4	1		1		1	1	
12 月	3		1	1	1			

用途別・月別建物火災等の出火件数

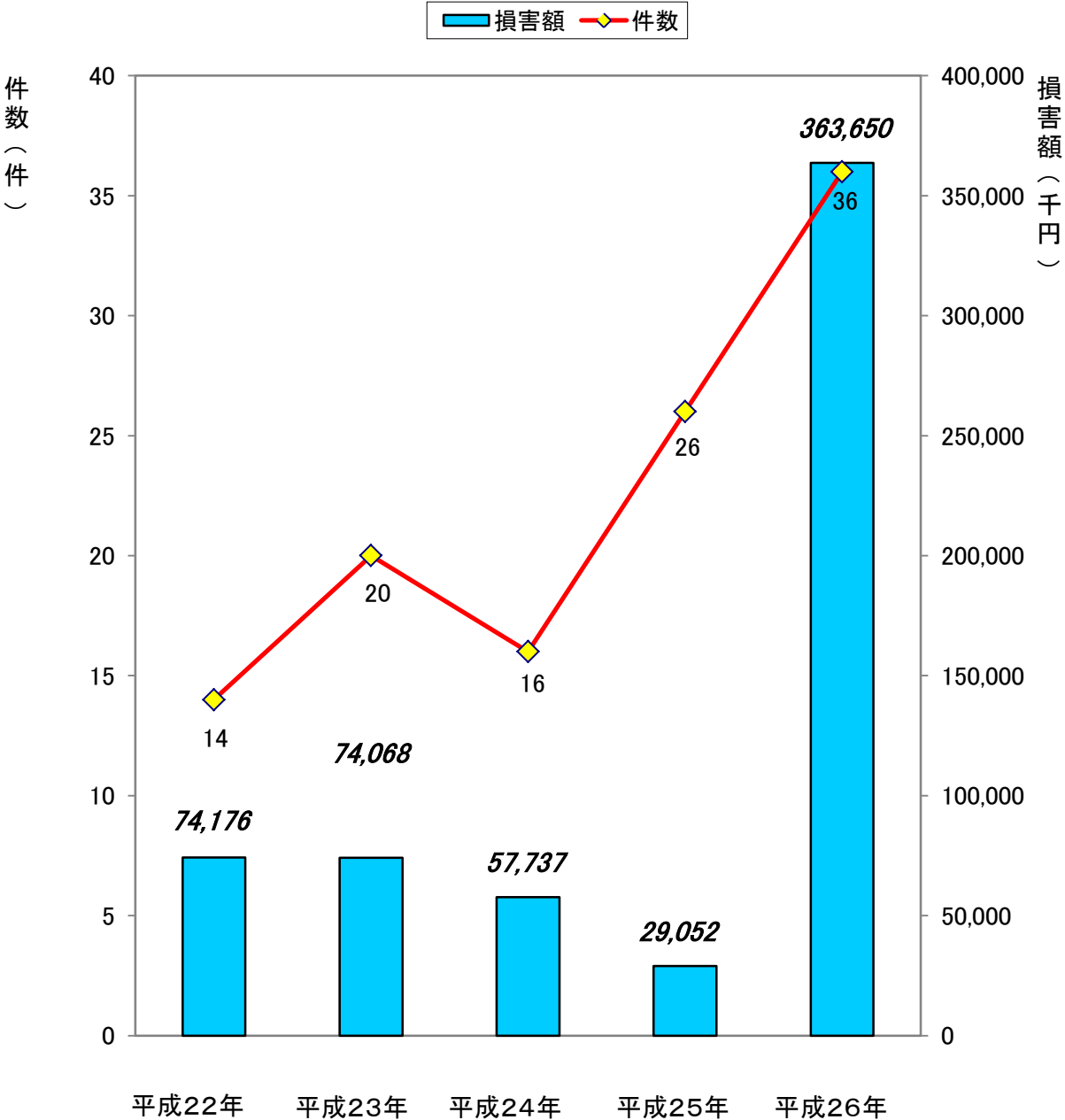
用 途		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
		件数	36	4	1	3	2	3	2	0	5	2	7	4
住居	専 用 住 宅	12				1	2			3	1	1	2	2
	共 同 住 宅・寄 宿 舎	3						1				1	1	
	併用住宅・附属建物	1											1	
劇 場・映 画 館・集 会 場		0												
キ ャ バ レ ー・飲 食 店		1			1									
遊 技 場・ダ ン ス ホ ー ル		1										1		
百 貨 店・マ ー ケ ッ ト		0												
旅 館 ・ ホ テ ル		0												
病 院 ・ 診 療 所		0												
学 校 ・ 幼 稚 園		0												
公 衆 浴 場		0												
神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会		0												
工 場 ・ 作 業 場		5	2									3		
倉 庫 ・ 納 屋		3	1		2									
事 務 所		2	1					1						
事 務 所 兼 倉 庫		0												
物 品 販 売 店 舗		0												
火 葬 場		0												
そ の 他		8		1		1	1			2	1	1		1

出火原因別火災発生件数



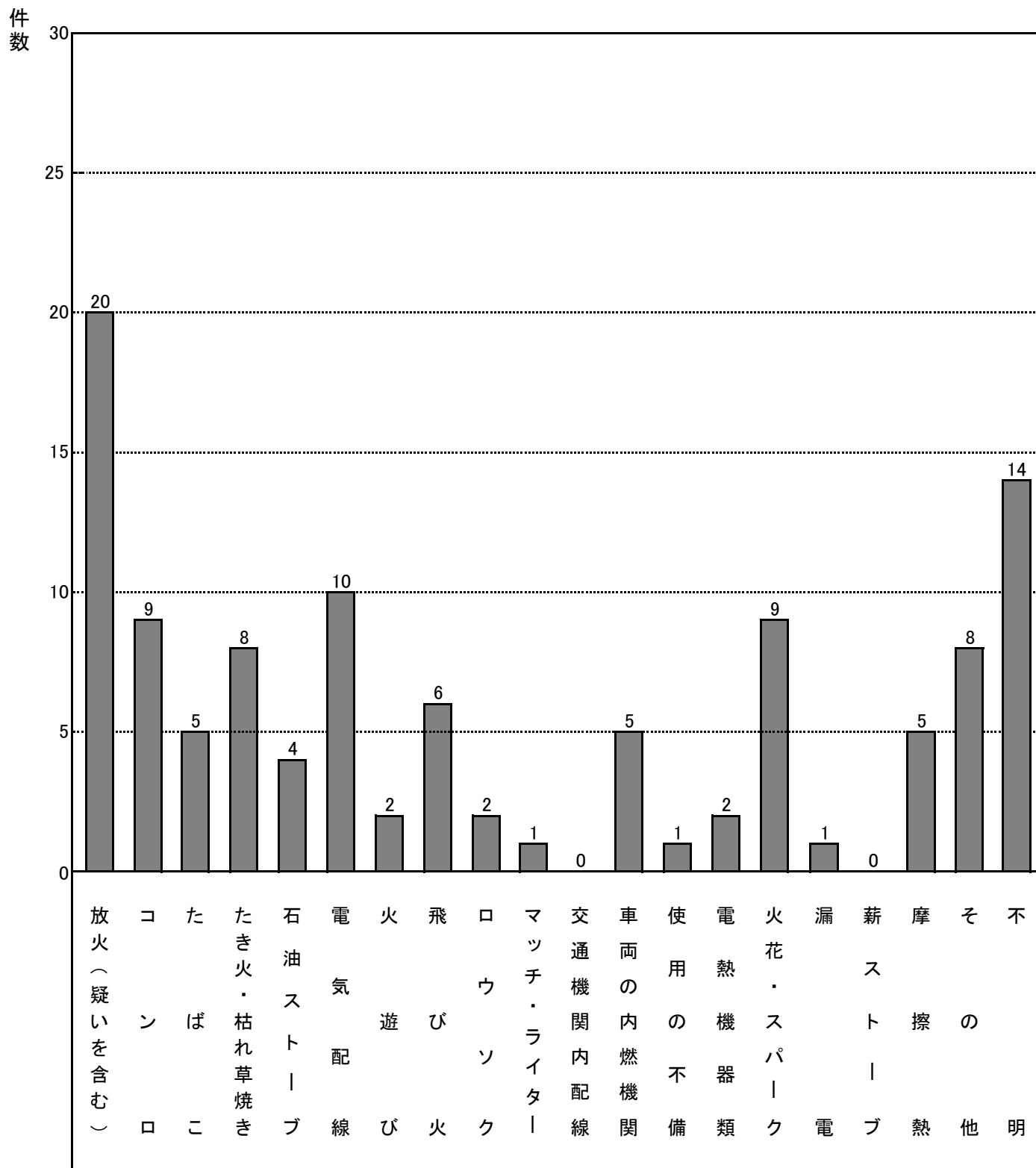
原因別	件数	月別											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
放火(疑いも含む)	36	4	1	3	2	3	2	0	5	2	7	4	3
コンロ	4	1		1							1		1
たき火・枯草焼き	3	1				1					1		
電気配線	1			1									
たばこ	4								2		1		1
火遊び	3						1				1	1	
ローソク	0												
スパーク	1												1
飛び火	1						1						
その他	4	1		1					1		1		
不明	10				2	1			1	2	1	3	
	5	1	1			1			1		1		

過去5年間の火災件数と損害額及び焼損床面積比較表



年 別		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	5年間平均
件 数		14	20	16	26	36	22
損害額 (千円)	建 物	74,176	72,924	57,449	28,759	359,045	118,471
	林 野	0	0	0	0	0	0
	車 両	0	140	253	85	4,184	932
	その他	0	1,004	35	208	421	334
	合 計	74,176	74,068	57,737	29,052	363,650	119,737
建物焼損面積 (㎡)		789.7	1,913.1	845.1	848.9	2,466.4	1,373

過去5年間の出火原因別件数



救急編



救急救命講習

救 急 概 況

平成26年中の救急出場件数は3,085件(対前年比124件減、4%減)である。
これは、当管内で1日平均8.5件救急隊が出場したことになる。

事故種別ごとの出場件数は、急病(1,938件、62.8%)が最も多く半数以上を占め、次いで転院搬送(436件、14.1%)、一般負傷(422件、13.7%)の順となっている。

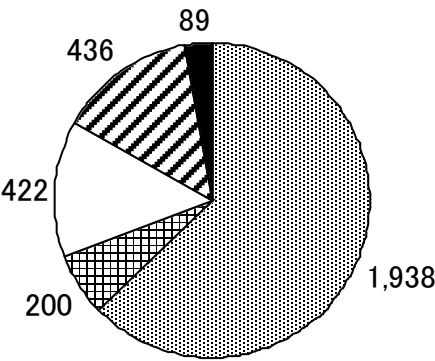
平成23年以降、救急出場件数は3,000件を超える異常な多さで推移している。
今後も、救急車の適正利用への理解をさらに求める必要がある。

搬送人員は2,963人(対前年比69人減、2.3%減)で、市民20人に1人が救急隊によって搬送されたことになる。

(救急車利用率:全国平均では24人に1人 平成26年版消防白書調べ)
搬送人員のうち65歳以上の高齢者は、1,815人、61%(対前年比69人減、2.3%減)であり、全国平均(54.3%)を上回っている。

なお、平成24年から運用しているドクターカーシステム(飯塚救命救急センター所属)は、平成26年中、137件の活動実績があり、当管内の地域医療に貢献している。

急病
 交通事故
 一般負傷
 転院搬送
 その他

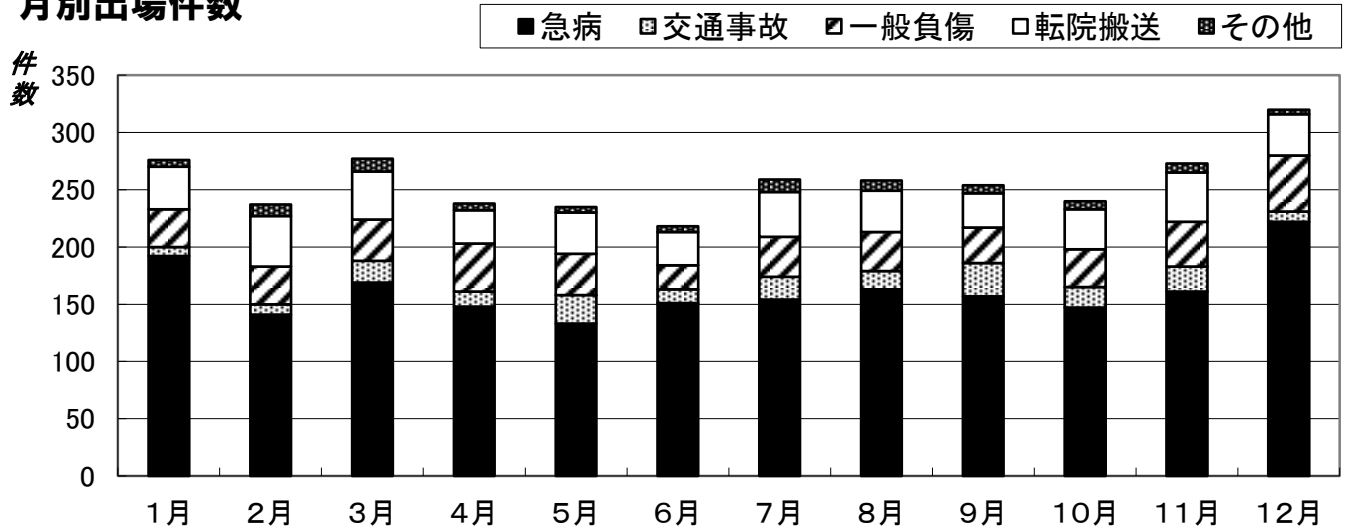


事故種別	出場件数	構成比(%)
急病	1,938	62.8
交通事故	200	6.5
一般負傷	422	13.7
転院搬送	436	14.1
その他	89	2.9
計	3,085	100.0
年間出場件数	3,085件	
1日平均件数	8.5件	
1日最多出場件数	20件	
年間搬送人員	2,963人	
救急利用率	市民20人に1人	
直方市人口(平成26年12月末現在)	58,061人	

救急出場事故種別概要

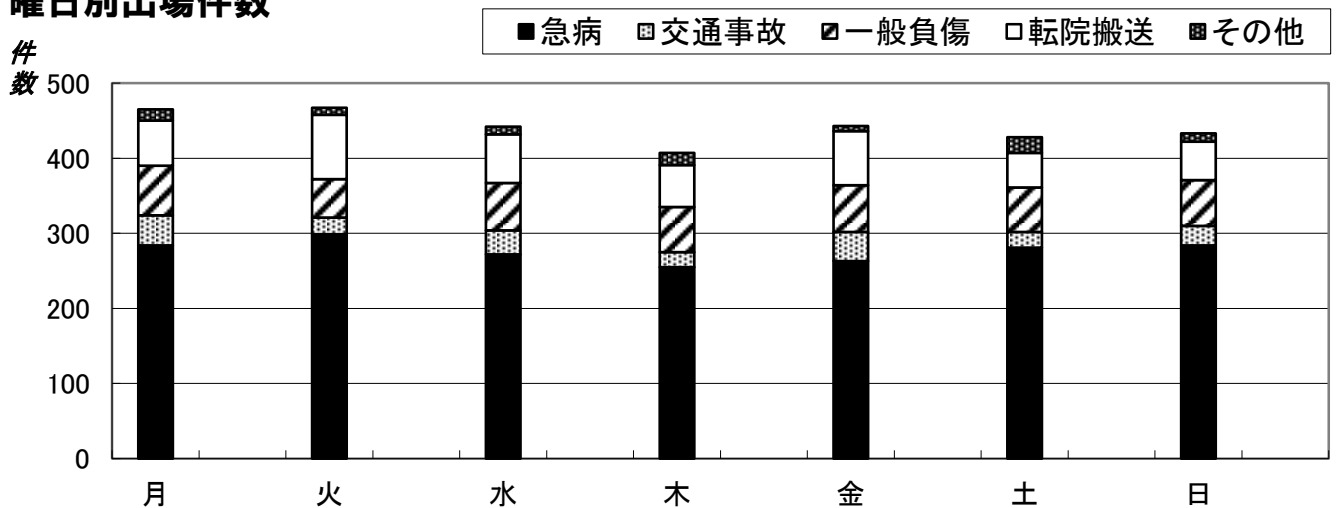
事故種別		平成25年中 出場件数	平成26年中 出場件数	増減	平成25年中 搬送人員	平成26年中 搬送人員	増減
火災		2	1	△ 1	4	3	△ 1
自然災害		0	0	0	0	0	0
水難		5	1	△ 4	1	1	0
交通事故		210	200	△ 10	216	210	△ 6
労働災害		18	30	12	19	28	9
運動競技		9	9	0	9	8	△ 1
一般負傷		419	422	3	393	395	2
加害		13	16	3	11	11	0
自損行為		44	26	△ 18	32	21	△ 11
急病		2,065	1,938	△ 127	1,930	1,843	△ 87
その他	転院搬送	420	436	16	417	443	26
	医師搬送	0	0	0	0	0	0
	資機材	0	0	0	0	0	0
	その他	4	6	2	0	0	0
計		3,209	3,085	△ 124	3,032	2,963	△ 69

月別出場件数



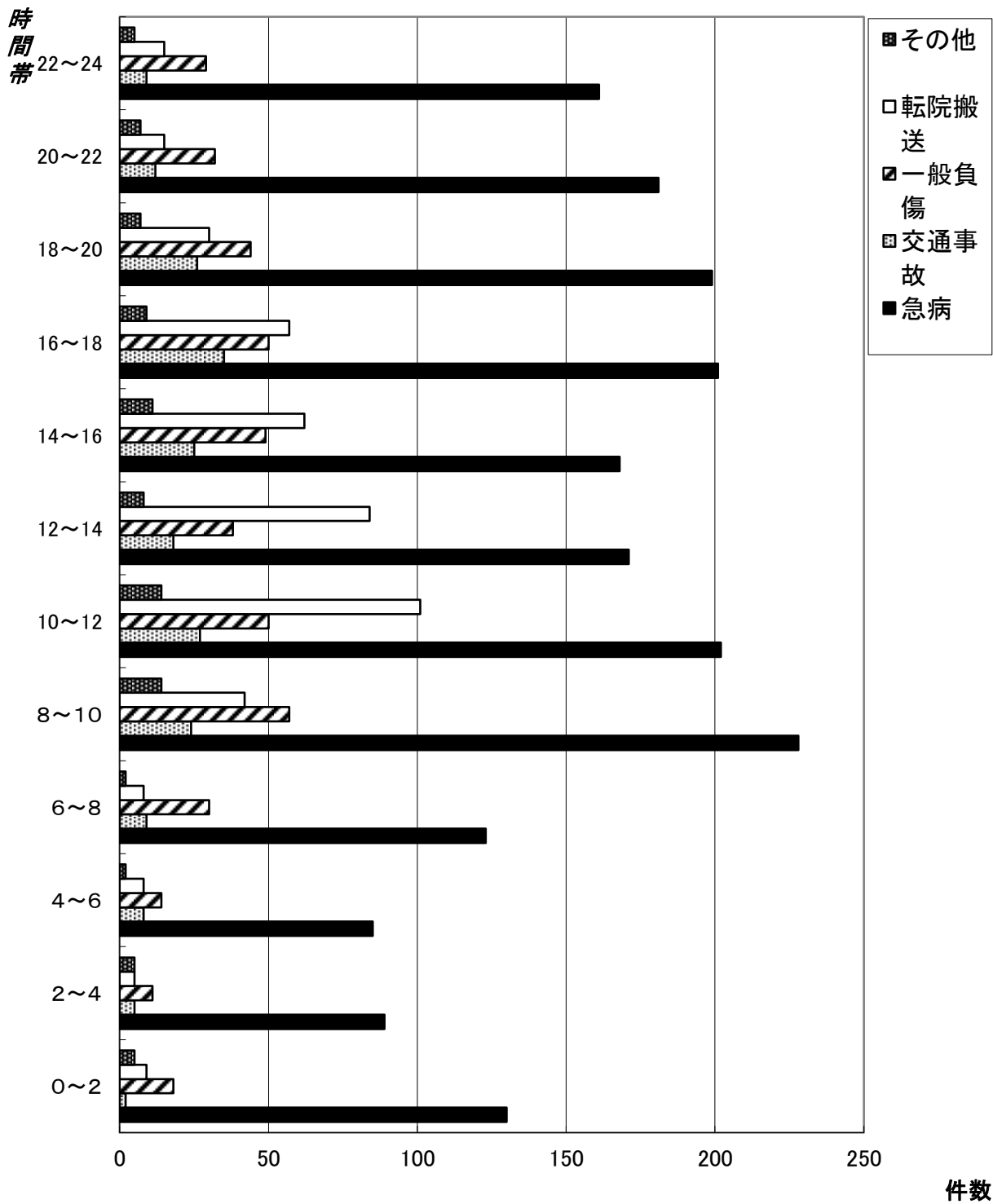
事故種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
急病	192	141	169	148	133	151	154	163	157	147	161	222	1,938
交通事故	8	9	19	13	25	12	20	16	29	18	22	9	200
一般負傷	33	33	36	42	36	21	35	34	31	33	39	49	422
転院搬送	37	44	42	29	36	29	39	36	30	35	43	36	436
その他	6	10	11	6	5	5	11	9	7	7	8	4	89
計	276	237	277	238	235	218	259	258	254	240	273	320	3,085

曜日別出場件数



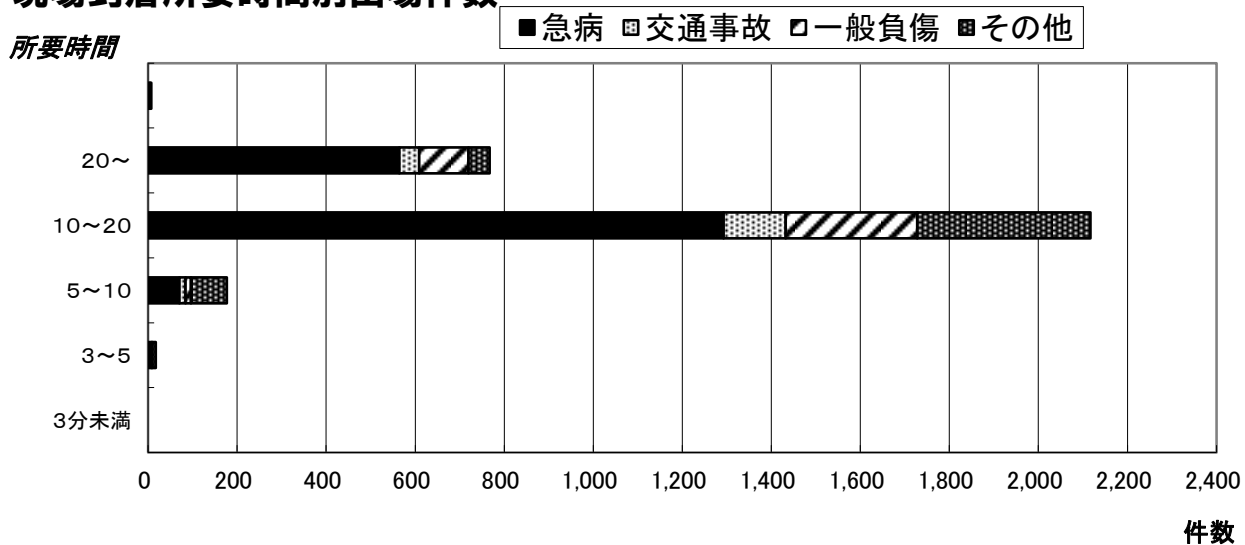
事故種別	月	火	水	木	金	土	日
急病	284	299	272	255	263	281	284
交通事故	40	22	32	20	39	21	26
一般負傷	66	51	63	60	62	59	61
転院搬送	60	86	65	56	72	46	51
その他	15	9	10	16	7	21	11
計	465	467	442	407	443	428	433

時間帯別出場件数

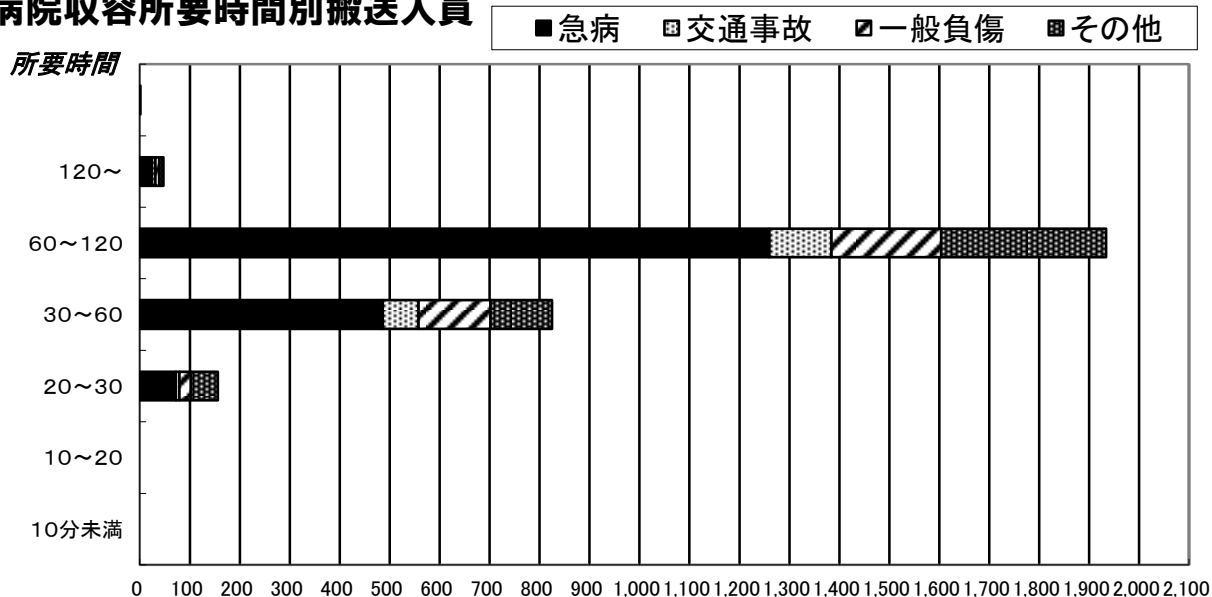


事故種別	0～2	2～4	4～6	6～8	8～10	10～12	12～14	14～16	16～18	18～20	20～22	22～24
急病	130	89	85	123	228	202	171	168	201	199	181	161
交通事故	2	5	8	9	24	27	18	25	35	26	12	9
一般負傷	18	11	14	30	57	50	38	49	50	44	32	29
転院搬送	9	5	8	8	42	101	84	62	57	30	15	15
その他	5	5	2	2	14	14	8	11	9	7	7	5
計	164	115	117	172	365	394	319	315	352	306	247	219

現場到着所要時間別出場件数

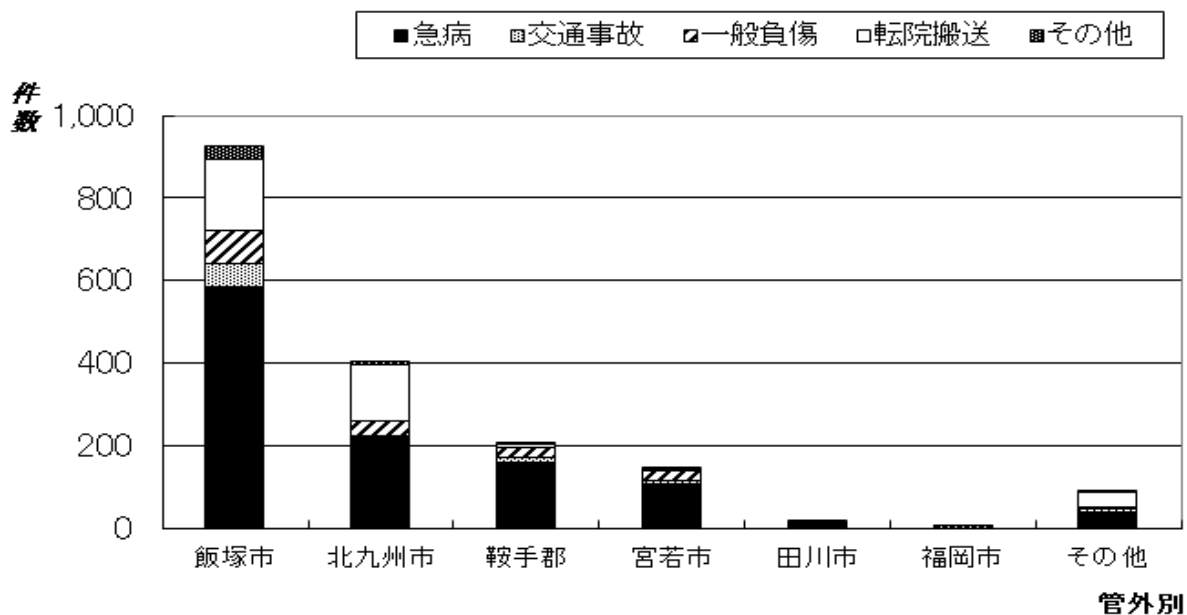


病院収容所要時間別搬送人員



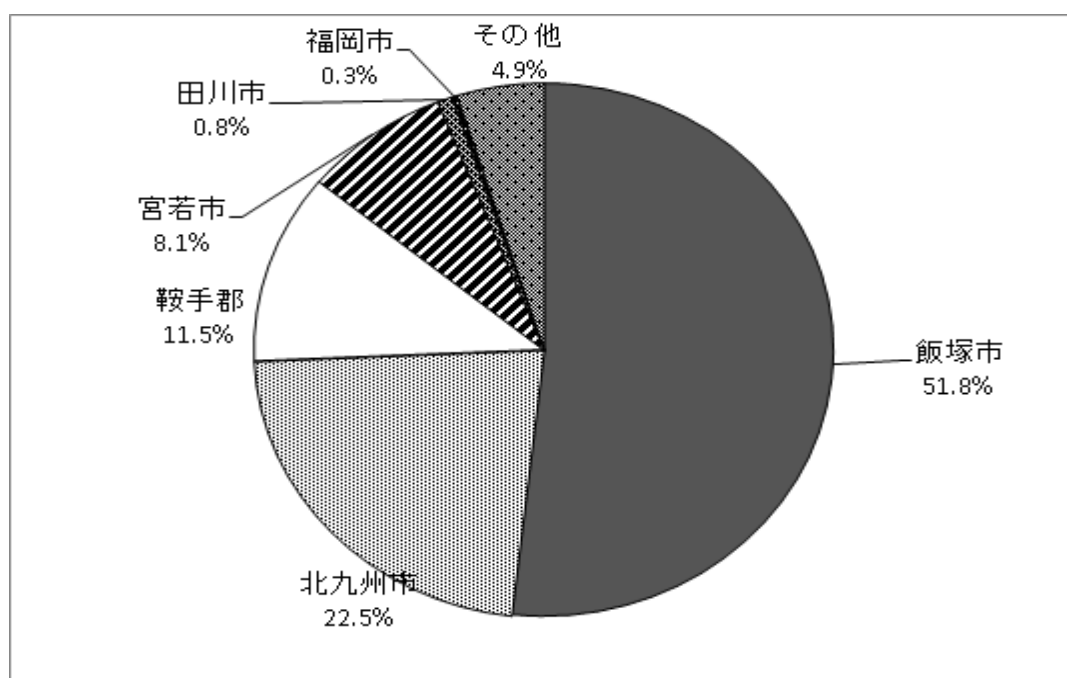
事故種別	10分未満	10~20	20~30	30~60	60~120	120~	平均所要時間
急病	0	72	486	1,260	24	1	35.4分
交通事故	0	7	72	124	7	0	34.6分
一般負傷	0	23	144	220	8	0	33.8分
その他	0	54	123	330	8	0	31.7分
計	0	156	825	1,934	47	1	34.5分

管外搬送件数



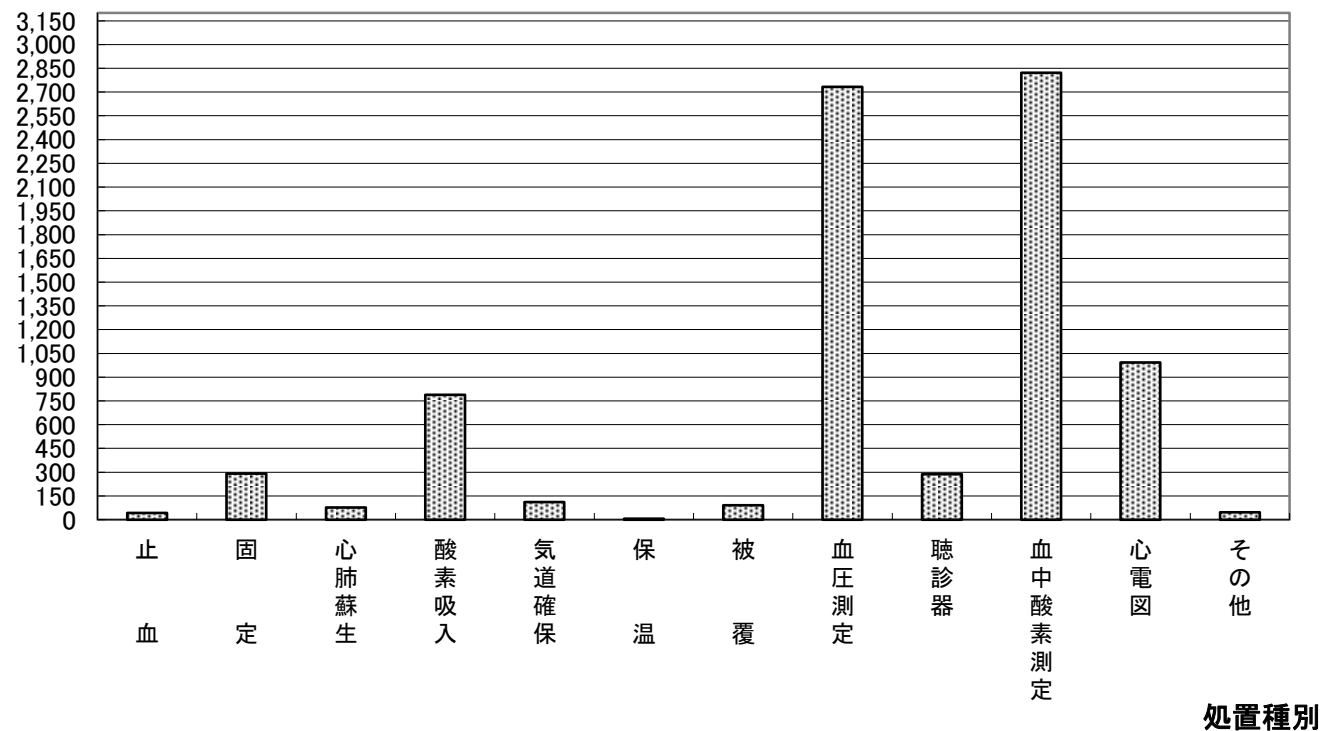
事故種別	飯塚市	北九州市	鞍手郡	宮若市	田川市	福岡市	その他	計
急病	584	217	160	107	10	1	38	1,117
交通事故	58	5	10	7	1	0	7	88
一般負傷	79	36	24	23	2	0	6	170
転院搬送	172	137	7	6	2	3	34	361
その他	31	7	5	2	0	1	2	48
計	924	402	206	145	15	5	87	1,784

構成比



救急隊員の行った応急処置件数

件数



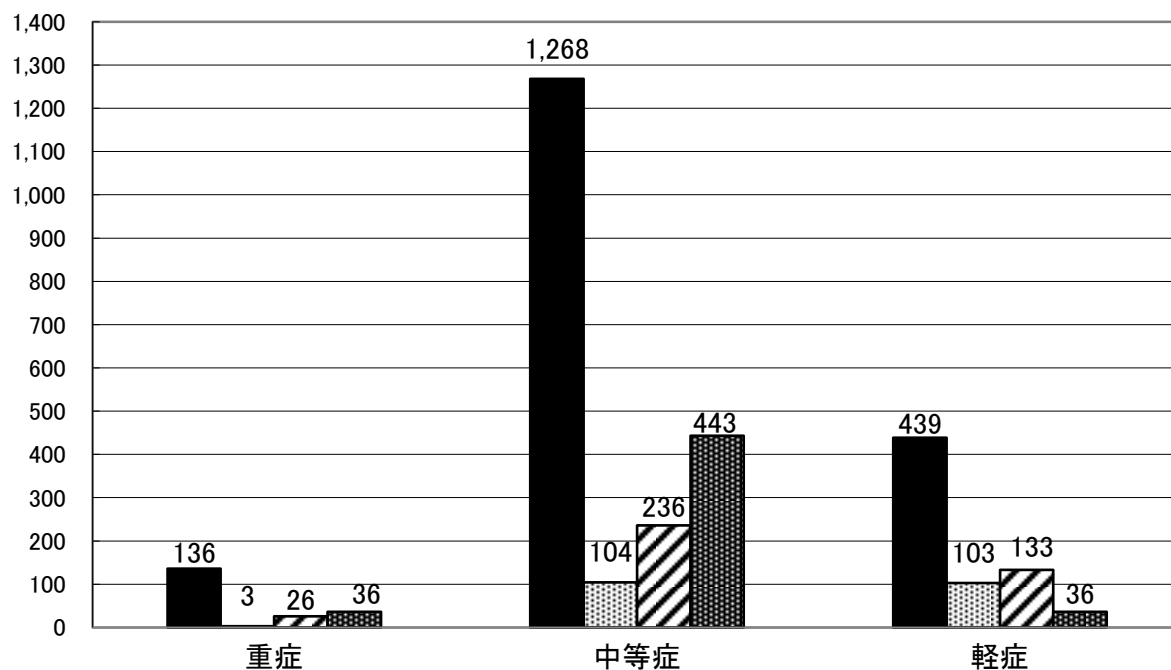
事故種別	止血	固定	心肺蘇生	酸素吸入	気道確保	保温	被覆	血圧測定	聴診器	血中酸素測定	心電図	その他	計
急病	5	31	62	576	92	3	6	1,736	208	1,770	803	34	5,326
交通事故	11	145	1	21	2	0	14	196	31	197	39	1	658
一般負傷	23	88	9	35	10	2	55	351	20	366	46	0	1,005
その他	3	27	5	157	8	2	17	449	28	488	104	11	1,299
計	42	291	77	789	112	7	92	2,732	287	2,821	992	46	8,288

救急救命士による救命処置

事故種別	急病	交通事故	一般負傷	その他	計
器具を使用した気道確保	4	0	0	0	4
除細動	6	0	0	0	6
静脈路確保	5	0	2	0	7
薬剤投与	2	0	2	0	4

傷病程度別搬送人員

■急病 □交通事故 ▨一般負傷 ▩その他

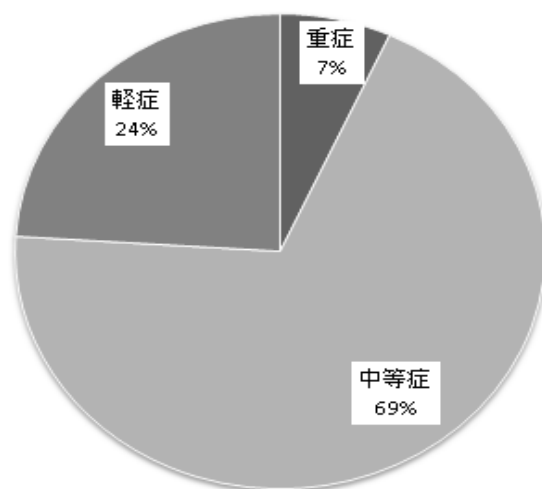


傷病程度

事故種別	重症	中等症	軽症	計
急病	136	1,268	439	1,843
交通事故	3	104	103	210
一般負傷	26	236	133	395
その他	36	443	36	515
計	201	2,051	711	2,963

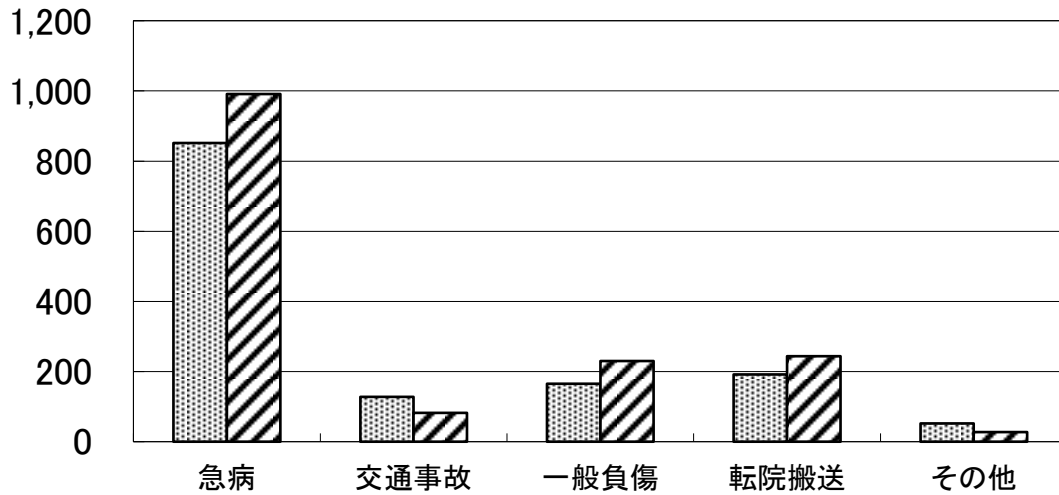
構成比

■重症 ■中等症 ■軽症



性別搬送人員

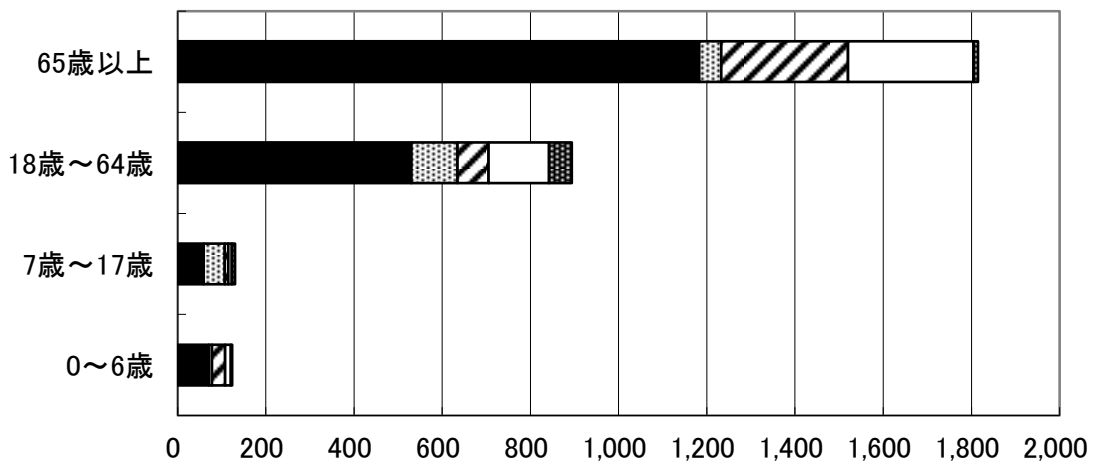
■ 男性 ■ 女性



事故種別	急病	交通事故	一般負傷	転院搬送	その他	計
男性	852	128	165	192	52	1,389
女性	991	82	230	244	27	1,574

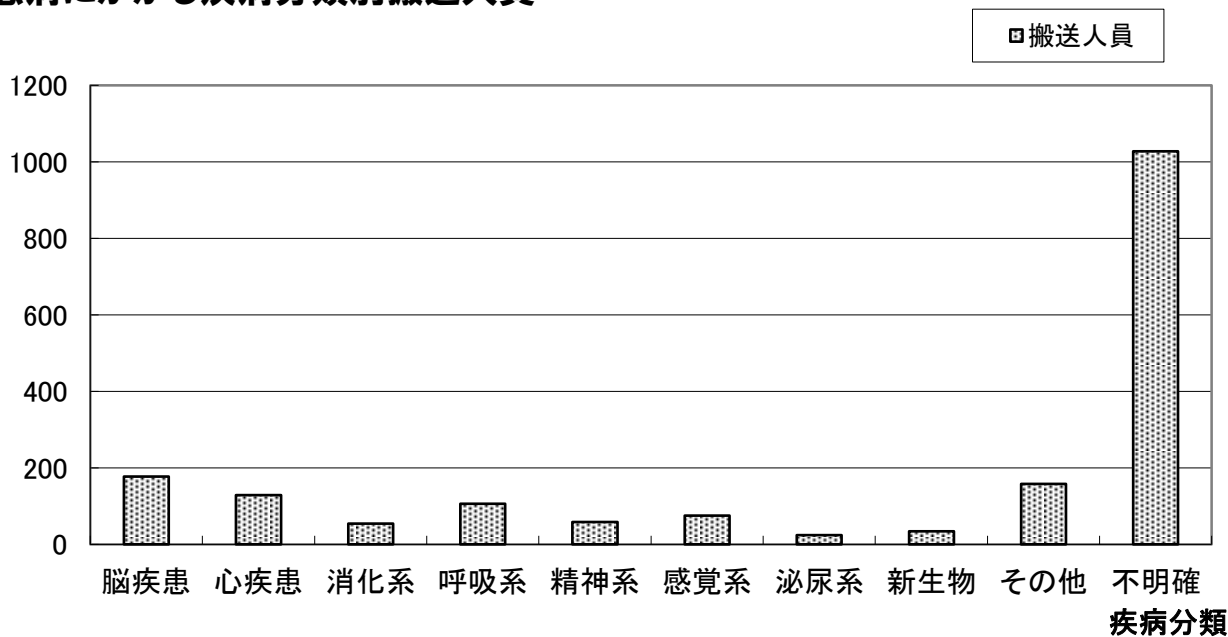
年齢区分別搬送人員

■ 急病 ■ 交通事故 ■ 一般負傷 ■ 転院搬送 ■ その他



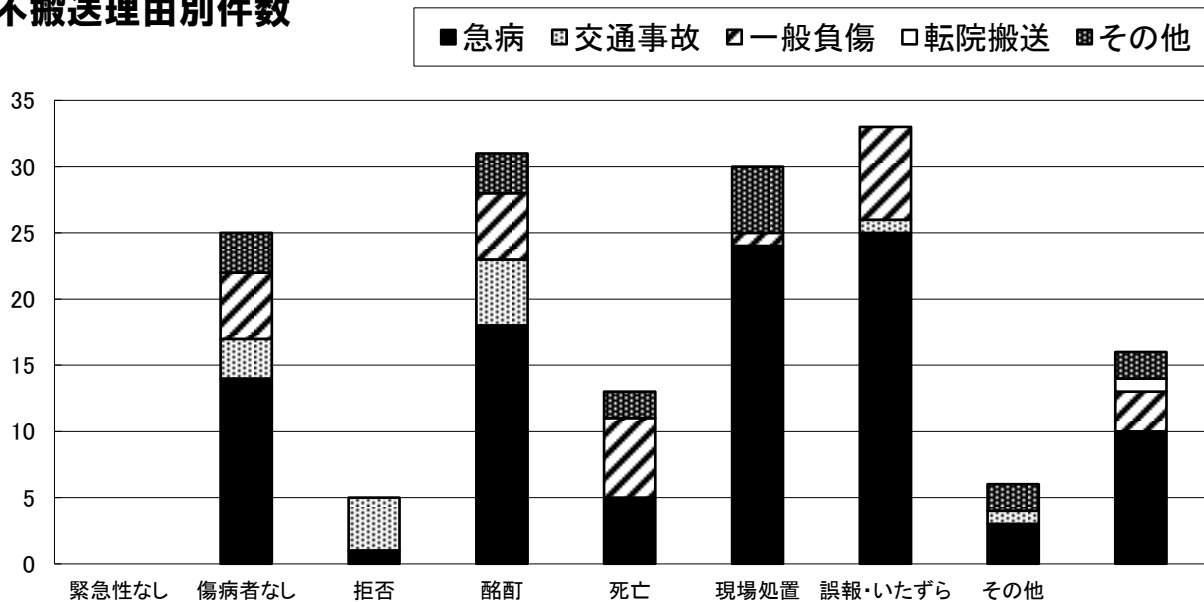
事故種別	0～6歳	7歳～17歳	18歳～64歳	65歳以上	計
急病	71	59	530	1,183	1,843
交通事故	7	48	105	50	210
一般負傷	30	8	70	287	395
転院搬送	13	8	137	285	443
その他	3	7	52	10	72
計	124	130	894	1,815	2,963

急病にかかる疾病分類別搬送人員



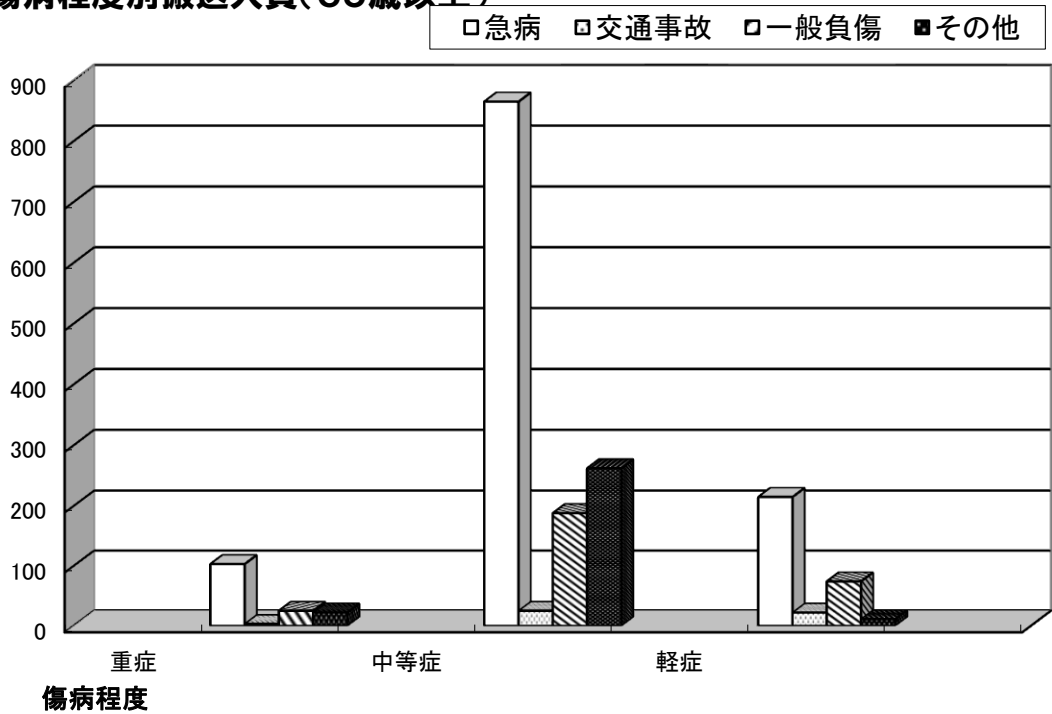
区分	脳疾患	心疾患	消化系	呼吸系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	計
搬送人員	177	129	54	106	58	75	24	34	158	1028	1,843

不搬送理由別件数



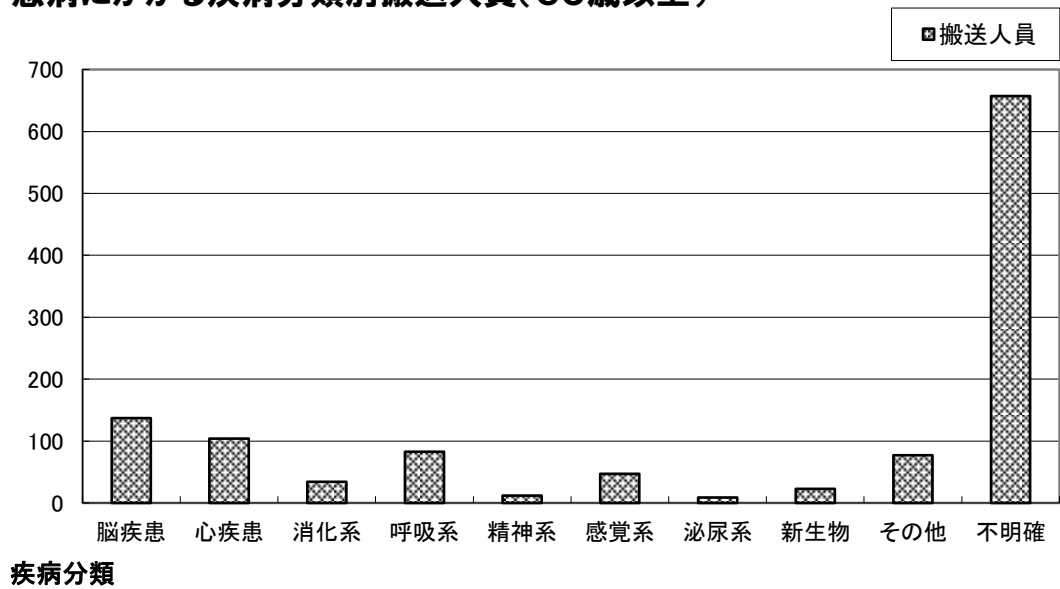
事故種別	緊急性なし	傷病者なし	拒否	酩酊	死亡	現場処置	誤報・いたずら	その他	計
急病	14	1	18	5	24	25	3	10	100
交通事故	3	4	5	0	0	1	1	0	14
一般負傷	5	0	5	6	1	7	0	3	27
転院搬送	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他	3	0	3	2	5	0	2	2	17
計	25	5	31	13	30	33	6	16	159

傷病程度別搬送人員(65歳以上)



事故種別	重症	中等症	軽症	計
急病	103	865	215	1,183
交通事故	3	25	22	50
一般負傷	25	188	74	287
その他	22	262	11	295
計	153	1,340	322	1,815

急病にかかる疾病分類別搬送人員(65歳以上)

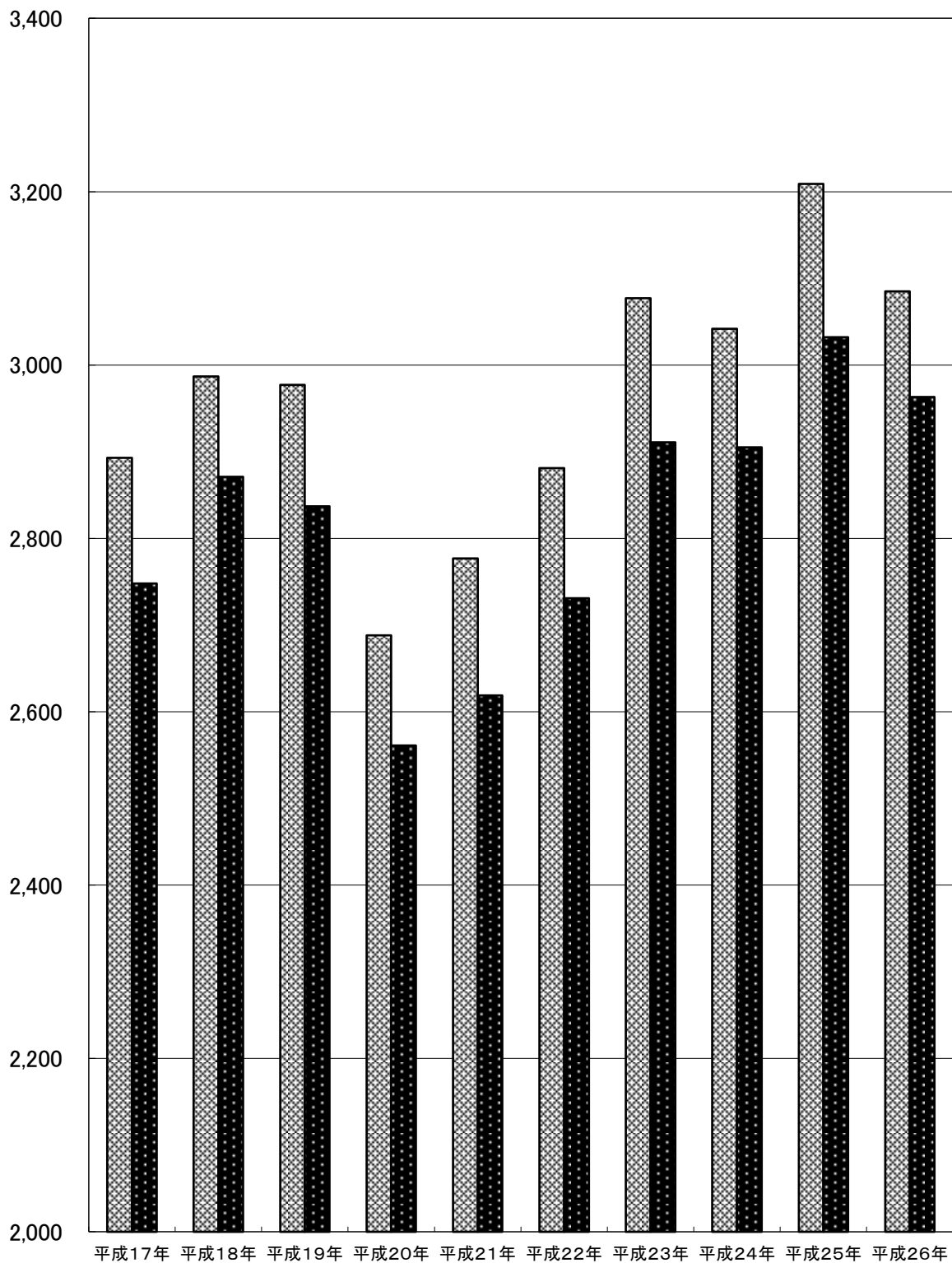


区 分	脳疾患	心疾患	消化系	呼吸系	精神系	感覚系	泌尿系	新生物	その他	不明確	計
搬送人員	137	104	34	83	12	47	9	23	77	657	1,183

本市における65歳以上の人口は17,341人(平成26年12月末現在)で全人口の29.9%(前年28.7%)を占める。搬送人員2,963人のうち65歳以上の高齢者は、1,815人(61%)で、前年1,865人と比べ50人(3%)減少している。

過去10年間の救急状況推移

■ 出場件数 ■ 搬送人員



年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
出場件数	2,893	2,987	2,977	2,688	2,777	2,881	3,077	3,042	3,209	3,085
搬送人員	2,748	2,871	2,837	2,561	2,619	2,731	2,911	2,905	3,032	2,963

救助編



山岳救助訓練

救助概況

1 救助出動状況

平成26年中における出動件数は16件であり、前年より2件減少しています。

事故種別は、交通事故7件（前年に比べ3件減少）、水難事故3件（前年に比べ3件減少）、建物2件（前年に比べ2件増加）、ガス及び酸欠1件（前年に比べ1件増加）、その他3件（前年に比べ1件増加）、となっています。その他の内訳は、一般2件、山岳1件となっています。

救助人員は17人で、傷病程度は、死亡0人、重症2人、中等症4人、軽症7人、その他4人であり、前年に比べ6人増加となっています。

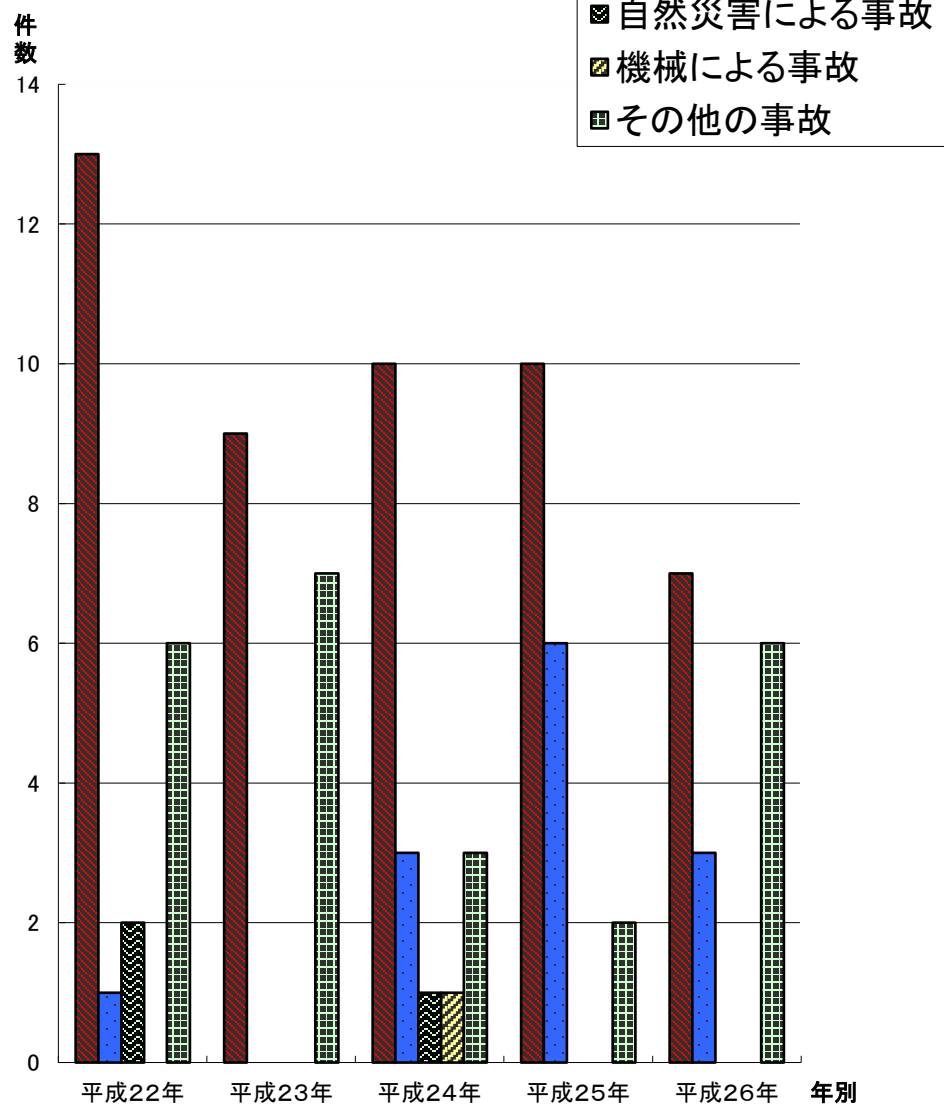
救助隊設置状況

救助隊数	救助隊員数		救助隊が使用する車両
救助隊1隊	1部 10人	20人	救助工作車Ⅱ型（日野 ADG-GX7JGWA）
	2部 10人		

救助活動状況

区分 \ 事故種別		交通事故	水難事故	建物等事故	ガス及び酸欠事故	その他	計
救助出動件数(件)		7	3	2	1	3	16
救助活動件数(件)		6	2	2	1	3	14
救助人員		7	2	2	3	3	17
出動人員	消防隊員	0	0	0	0	0	0
	救助隊員	27	14	7	4	12	64
	救急隊員	25	3	0	3	10	41
	指揮隊員	0	4	0	0	0	4
	計	52	21	7	7	22	109
出動車両	救助工作車	7	0	2	1	2	12
	救急車	7	1	0	1	3	12
	タンク車	0	0	0	0	0	0
	その他の車両	0	6	0	0	1	7
	計	14	7	2	2	6	31

過去5年間の救助出動件数



事故種別 \ 年別	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
火災	0	0	0	0	0
交通事故	13	9	10	10	7
水難事故	1	0	3	6	3
自然災害による事故	2	0	1	0	0
機械による事故	0	0	1	0	0
建物による事故	1	0	0	0	2
ガス及び酸欠事故	0	0	0	0	1
破裂事故	0	0	0	0	0
その他の事故	5	7	3	2	3
計	22	16	18	18	16